

# 第3次岐阜市男女共同参画基本計画 進捗状況

(令和4年度事業実績)

令和5年7月

市民協働推進部

男女共生・生涯学習推進課

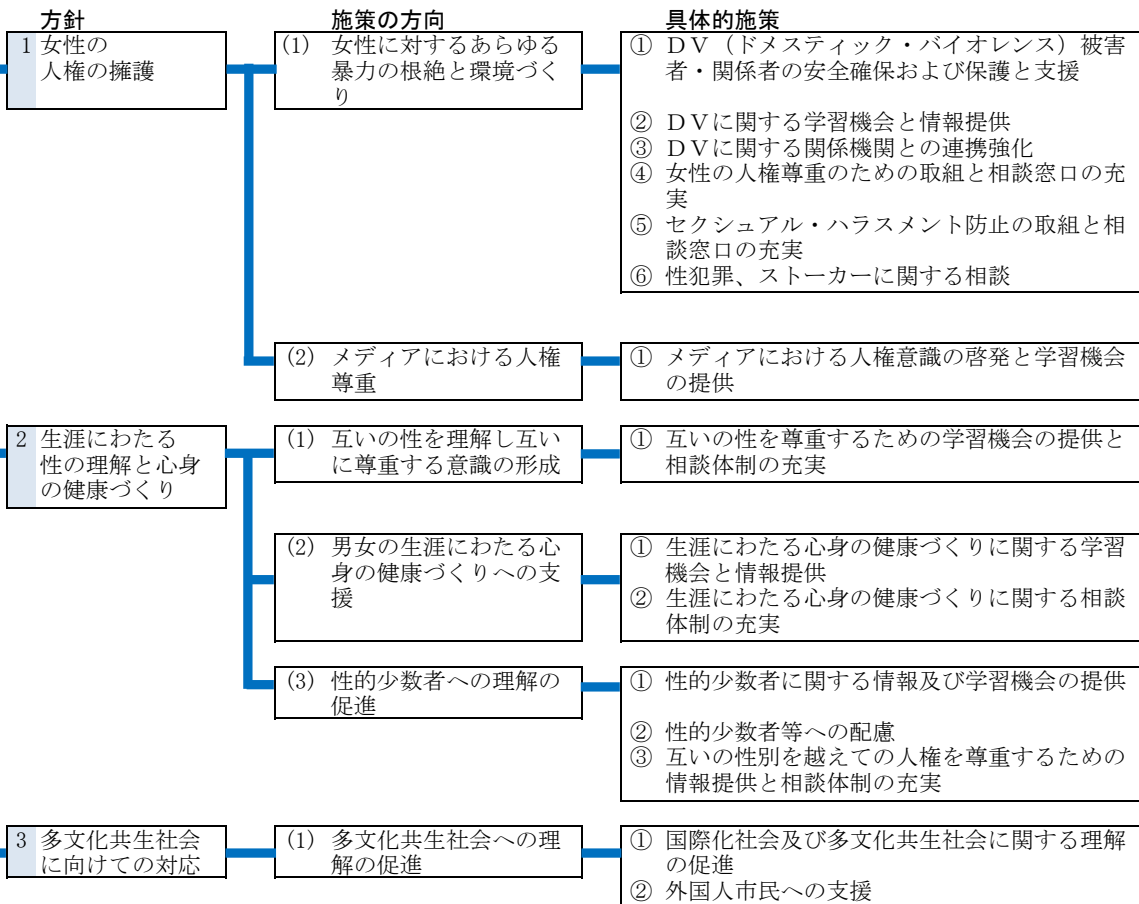


# 目 次

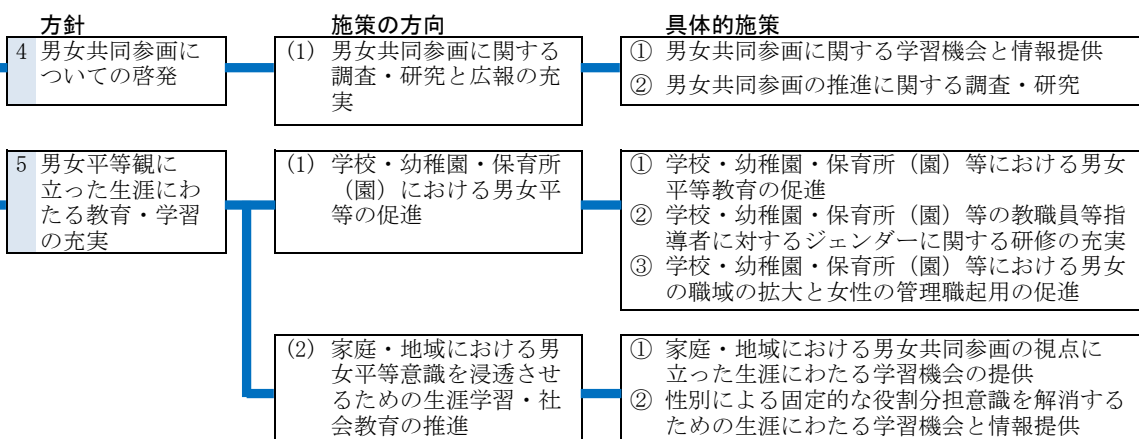
岐阜市男女共同参画基本計画の体系	1
評価指標	3
目標値	
期待値	
社会指標	
基本目標Ⅰ 男女の人権の尊重	11
方針 1 女性の人権の擁護	
方針 2 生涯にわたる性の理解と心身の健康づくり	
方針 3 多文化共生社会に向けての対応	
基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成	23
方針 4 男女共同参画についての啓発	
方針 5 男女平等観に立った生涯にわたる教育・学習の充実	
基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画	33
方針 6 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進	
方針 7 政策・方針決定過程への男女共同参画	
方針 8 就業分野における男女共同参画	
方針 9 市役所における男女共同参画	
基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画	46
方針 10 家庭・地域における男女共同参画	
方針 11 災害時における男女共同参画	
方針 12 子育てにおける男女共同参画	
方針 13 高齢社会における男女共同参画	

## 第3次岐阜市男女共同参画基本計画の体系

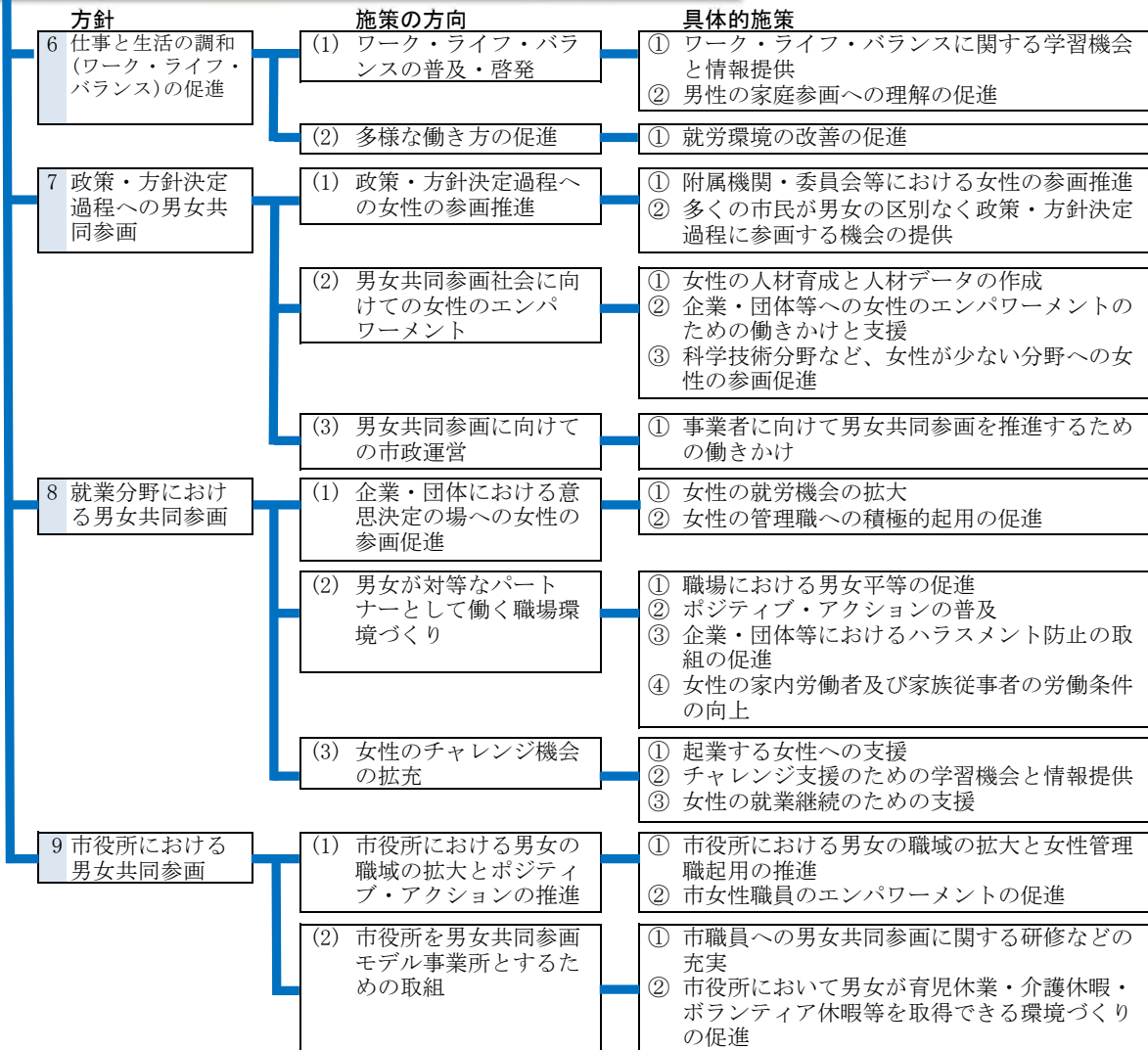
### 基本目標 I 男女の人権の尊重



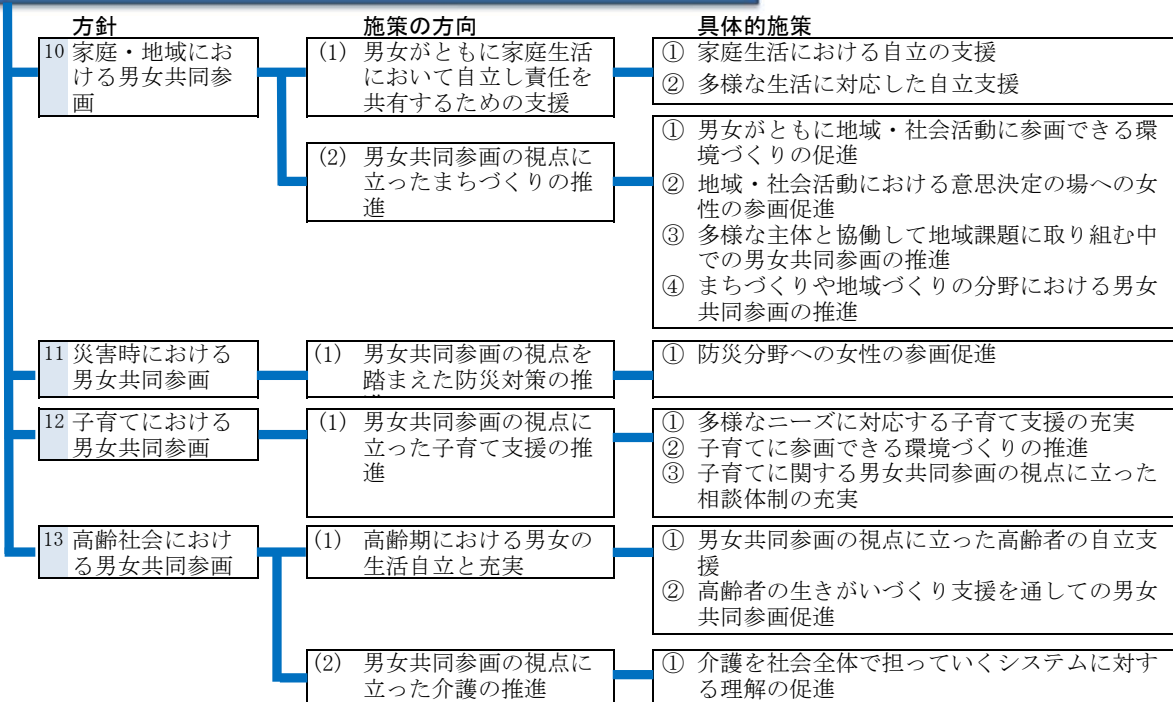
### 基本目標 II 男女平等・自立意識の醸成



## 基本目標 III 政策・方針決定過程における男女共同参画



## 基本目標 IV 家庭・地域社会における男女共同参画



# 第3次岐阜市男女共同参画基本計画 「評価指標」

目標値(市が主体的に推進し、めざす数値)

目標値		策定時 (H29年度)		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	担当課	
1	性的少数者に関する講座実施回数 <b>5回</b>	H29.3.31現在	H30.3.31現在	H31.3.31現在	R02.3.31現在	R03.3.31現在	R04.3.31現在	R05.3.31現在	女性センター 人権啓発センター	
		2回 (人権2)	4回 (人権3,女セ1)	4回 (人権4,女セ0)	4回 (人権2,女セ2)	2回 (人権2,女セ0)	3回 (人権2,女セ1)	3回 (人権2,女セ1)		
		対前年調査増減	2回↑	-	-	△2回↓	1回↑	-		
		年度別目標値		5回	5回	5回	5回	5回		
2	岐阜市女性センターについての認知度 <b>40%</b>	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	男女共生・生涯学習推進課 「男女共同参画に関する市民意識調査」	
		26.1%	-	-	-	-	-	-		
		対前年調査増減		-	-	-	-	-		-
		年度別目標値		-	-	-	-	-		40%
3	男女共同参画優良事業者数(累計) <b>50社</b>	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度		男女共生・生涯学習推進課	
		36社	39社	46社	51社	54社	55社			
		対前年調査増減		3社↑	7社↑	5社↑	3社↑	1社↑		
		年度別目標値		38社	41社	44社	47社	50社		
4	附属機関・委員会等における女性比率 <b>50.0%</b>	H29.6.1現在		H30.6.1現在	R01.6.1現在	R02.6.1現在	R03.6.1現在	R04.6.1現在	審議会所管課 行財政改革課 男女共生・生涯学習推進課	
		全附属機関・委員会等 (A+B+C)		33.4%	36.4% (34.1%) H30中間時	34.0%	34.1%	34.5%		36.7%
		対前年度増減			3.0P↑	△2.4P↓	0.1P↑	0.4P↑		2.2P↑
		年度別目標値			50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%
		A 地方自治法第180条の5に基づく委員会等		5.5%	9.0%	7.2%	5.8%	7.2%		7.2%
		対前年度増減			3.5P↑	△1.8P↓	△1.4P↓	1.4P↑		-
		B 地方自治法第202条の3に基づく審議会、委員会等		26.4%	28.2%	28.1%	27.3%	27.9%		29.1%
		対前年度増減			1.8P↑	△0.1P↓	△0.8P↓	0.6P↑		1.2P↑
5	女性がいない附属機関・委員会等の数 <b>0</b>	H29.6.1現在		H30.6.1現在	R01.6.1現在	R02.6.1現在	R03.6.1現在	R04.6.1現在		
		26		20	19	23	20	20		
		対前年度増減			△6↓	△1↓	4↑	△3↓	-	
		年度別目標値			20	15	10	5	0	
6	女性人材リストの活用件数 <b>30件</b>	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度		男女共生・生涯学習推進課	
		1件	2件	2件	0件	3件	1件			
		対前年度増減		1件↑	-	2件↓	3件↑	△2件↓		
		年度別目標値		10	15	20	25	30		
7	市役所における新卒採用職員の女性割合(事務職) <b>50%</b>	H29.3.31現在	H30.3.31現在	H31.3.31現在	R02.3.31現在	R03.3.31現在	R04.3.31現在		人事課	
		36.5%	37.5%	47.8%	46.6%	58.5%	41.2%			
		対前年度増減		1.0P↑	10.3P↑	△1.2P↓	11.9P↑	△17.3P↓		
		年度別目標値		50%	50%	50%	50%	50%		
8	市役所における新卒採用職員の女性割合(技術職) <b>毎年1人以上</b>	H29.3.31現在	H30.3.31現在	H31.3.31現在	R02.3.31現在	R03.3.31現在	R04.3.31現在		<女性活躍推進法に基づく岐阜市特定事業主行動計画> 人事課	
		1人	2人	3人	0人	0人	1人			
		対前年度増減		1人↑	1人↑	△3人↓	-	1人↑		
		年度別目標値		1人	1人	1人	1人	1人		
9	市役所における新卒採用職員の女性割合(消防職) <b>10人</b>	H29.3.31現在	H30.3.31現在	H31.3.31現在	R02.3.31現在	R03.3.31現在	R04.3.31現在		<女性活躍推進法に基づく岐阜市特定事業主行動計画> 人事課	
		0人	1人	2人	1人	1人	3人			
		対前年度増減		1人↑	1人↑	△1人↓	-	2人↑		
		年度別目標値		10人	10人	10人	10人	10人		
10	市役所における管理的地位にある職員に占める女性割合 <b>20%</b>	H29.4.1現在	H30.4.1現在	H31.4.1現在	R02.4.1現在	R03.4.1現在	R04.4.1現在		人事課	
		14.7%	15.6%	17.3%	18.1%	18.6%	19.4%			
		対前年度増減		0.9P↑	1.7P↑	0.8P↑	0.5P↑	0.8P↑		
		年度別目標値		20%	20%	20%	20%	20%		
11	防災に関する出前講座への女性の参画率 <b>40%</b>	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度		都市防災政策課	
		30%	50%	50%	44%	42%	38%			
		対前年調査増減		20P↑	-	△6P↓	△2P↓	△4P↓		
		年度別目標値		40%	40%	40%	40%	40%		
12	認知症サポーター養成講座年間受講者数 <b>3,300人</b>	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度		高齢福祉課 「岐阜市高齢者福祉計画」	
		3,123人	3,482人	2,790人	1,255人	1,915人	2,279人			
		対前年調査増減		359人↑	△692人↓	△1,535人↓	660人↑	364人↑		
		年度別目標値		3,300人	3,300人	3,300人	3,200人	3,200人		

※マークの意味・・・△マイナス ↑増 ↓減 -増減なし

# 第3次岐阜市男女共同参画基本計画（改定版） 「評価指標」

目標値(市が主体的に推進し、めざす数値)

目標値		改定時 (R04年度)	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	担当課	
1	性的少数者に関する講座実施回数 <b>5回</b>	R04. 3. 31現在						女性センター 人権啓発センター	
		3回 (人権2, 女セ1)							
		対前年調査増減							
		年度別目標値	5回	5回	5回	5回	5回		
2	岐阜市女性センターについての認知度 <b>40%</b>	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	男女共生・生涯学習推進課 「男女共同参画に関する市民意識調査」	
		計測値無							
		対前年調査増減							
		年度別目標値	40%	40%	40%	40%	40%		
3	男女共同参画優良事業者数(累計) <b>60社</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	男女共生・生涯学習推進課	
		54社							
		対前年調査増減							
		年度別目標値	56社	57社	58社	59社	60社		
4	附属機関・委員会等における女性比率 <b>40%以上 60%以下</b>	R04. 6. 1現在	R05. 6. 1現在	R06. 6. 1現在	R07. 6. 1現在	R08. 6. 1現在	R09. 6. 1現在	審議会所管課 行財政改革課 男女共生・生涯学習推進課	
		全附属機関・委員会等 (A+B+C)	36.7%	37.9%					
		対前年度増減		1.2P ↑					
		年度別目標値	40-60%	40-60%	40-60%	40-60%	40-60%		
		A 地方自治法第180条の5に基づく委員会等	7.2%	7.2%					
		対前年度増減		-					
		B 地方自治法第202条の3に基づく審議会、委員会等	29.1%	30.7%					
		対前年度増減		1.6P ↑					
C (A, B以外の附属機関・委員会等)	48.2%	48.0%							
対前年度増減		△0.2P ↓							
5	女性がいない附属機関・委員会等の数 <b>0</b>	R04. 6. 1現在	R05. 6. 1現在	R06. 6. 1現在	R07. 6. 1現在	R08. 6. 1現在	R09. 6. 1現在		
		20/185	20						
		対前年度増減		-					
		年度別目標値	0	0	0	0	0		
6	女性人材リストの活用件数 <b>3件</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	男女共生・生涯学習推進課	
		3件							
		対前年度増減							
		年度別目標値	3件	3件	3件	3件	3件		
7	市役所における新卒採用職員の女性割合(事務職) <b>50%</b>	R04. 3. 31現在	R05. 3. 31現在	R06. 3. 31現在	R07. 3. 31現在	R08. 3. 31現在	R09. 3. 31現在	人事課	
		41.2%	35.6%						
		対前年度増減		△5.6P ↓					
		年度別目標値	50%	50%	50%	50%	50%		
8	市役所における新卒採用職員の女性の数(技術職) <b>毎年1人以上</b>	R04. 3. 31現在	R05. 3. 31現在	R06. 3. 31現在	R07. 3. 31現在	R08. 3. 31現在	R09. 3. 31現在	<女性活躍推進法に基づく岐阜市特定事業主行動計画> 人事課	
		1人/16人	0人						
		対前年度増減		△1人 ↓					
		年度別目標値	1人	1人	1人	1人	1人		
9	市役所における新卒採用職員の女性の数(消防職) <b>累計20人</b>	R04. 3. 31現在	R05. 3. 31現在	R06. 3. 31現在	R07. 3. 31現在	R08. 3. 31現在	R09. 3. 31現在	<女性活躍推進法に基づく岐阜市特定事業主行動計画> 人事課	
		3人/21人	0人						
		対前年度増減		△3人 ↓					
		年度別目標値	4人	8人	12人	16人	20人		
10	市役所における管理的地位にある職員に占める女性割合 <b>20%以上</b>	R04. 4. 1現在	R05. 4. 1現在	R06. 4. 1現在	R07. 4. 1現在	R08. 4. 1現在	R09. 4. 1現在	人事課	
		19.4%	19.5%						
		対前年度増減		0.1P ↑					
		年度別目標値	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上		
11	防災に関する出前講座への女性の参画率 <b>50%</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	都市防災政策課	
		42%							
		対前年調査増減							
		年度別目標値	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上		
12	認知症サポーター養成講座年間受講者数 <b>3,200人</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	高齢福祉課 「岐阜市高齢者福祉計画」	
		1,915人							
		対前年調査増減							
		年度別目標値	3,200人	3,200人	3,200人	3,200人	3,200人		

※マークの意味・・・△マイナス ↑増 ↓減 -増減なし

### 第3次岐阜市男女共同参画基本計画 「評価指標」

期待値（市が市民や事業者に働きかけて、めざす数値）

期待値		策定時（H29年度）		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	担当課
1	「男女共同参画講座」参加者の理解度 <b>90%</b>	89.8%		89.4%	94.5%	91.9%	73.3%	89.2%	女性センター
		対前年度増減		△0.4P ↓	5.1P ↑	△2.6P ↓	△18.6P ↓	15.5P ↑	
		年度別期待値		90%	90%	90%	90%	90%	
2	農業従事者における家族経営協定締結件数 <b>18家族</b>	H29.3.31現在	H30.3.31現在	H31.3.31現在	R02.3.31現在	R03.3.31現在	R04.3.31現在	R05.3.31現在	農業委員会事務局
		14家族	15家族	21家族	24家族	25家族	25家族	26家族	
		対前回調査増減	1家族 ↑	6家族 ↑	3家族 ↑	1家族 ↑	-	-	
年度別期待値		15家族		16家族	17家族	18家族	18家族		
3	市役所の男性職員における育児休業取得率 <b>13%</b>	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	人事課
		1.8%	4.0%	1.9%	3.8%	7.1%	19.5%	32.2%	
		対前回調査増減	2.2P ↑	△2.1P ↓	1.9P ↑	3.3P ↑	12.4P ↑	12.7P ↑	
年度別期待値		13%		13%	13%	13%	13%		
4	市役所における妻の出産補助休暇（2日間）の利用率（日数） <b>100%（2日）</b>	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	人事課
		71%（1.4日）	55%（1.1日）	56%（1.1日）	55%（1.1日）	49%（1.0日）	43%（0.9日）	50.0%（1.0日）	
		対前回調査増減	△16P（0.3日） ↓	1P（0日） ↑	△1P（0日） ↓	△6P（0.1日） ↓	△6P（0.1日） ↓	7.0P（0.1日） ↑	
年度別期待値		100%		100%	100%	100%	100%		
5	市役所における妻の産前産後期間中の補助休暇（5日間）の利用率（日数） <b>100%（5日）</b>	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	人事課
		26%（1.3日）	29%（1.4日）	25%（1.3日）	31%（1.5日）	24%（1.2日）	26%（1.3日）	31.1%（1.6日）	
		対前回調査増減	3P（0.1日） ↑	△4P（0.1日） ↓	6P（0.2日） ↑	△7P（0.3日） ↓	2P（0.1日） ↑	5.1P（0.3日） ↑	
年度別期待値		100%		100%	100%	100%	100%		
6	市役所における年次有給休暇平均取得日数 <b>14日以上</b>	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	<女性活躍推進法に基づく岐阜市特定事業主行動計画> 人事課
		9.3日	9.8日	10.2日	10.7日	10.8日	11.2日	11.5日	
		対前回調査増減	0.5日 ↑	0.4日 ↑	0.5日 ↑	0.1日 ↑	0.4日 ↑	0.3日 ↑	
年度別期待値		14日以上		14日以上	14日以上	14日以上	14日以上		
7	市役所における年間360時間を超えて超過勤務を行う職員の割合 <b>5%以下</b>	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	人事課
		12.3%	11.8%	11.4%	11.1%	12.5%	13.6%	15.2%	
		対前回調査増減	△0.5P ↓	△0.4P ↓	△0.3P ↓	1.4P ↑	1.1P ↑	1.6P ↑	
年度別期待値		5%以下		5%以下	5%以下	5%以下	5%以下		
8	放課後児童クラブ定員数 <b>3,606人</b>	H29年度		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	社会・青少年教育課
		2,722人		3,007人	3,442人	3,637人	3,682人	3,682人	
		対前年度増減		285人 ↑	435人 ↑	195人 ↑	45人 ↑	-	
年度別期待値		3,606人		3,606人	3,606人	3,606人	3,606人		

※マークの意味・・・△マイナス ↑増 ↓減 -増減なし



### 第3次岐阜市男女共同参画基本計画（改定版） 「評価指標」

期待値（市が市民や事業者に働きかけて、めざす数値）

期待値		改定時（R04年度）	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	担当課
1	「男女共同参画講座」参加者の理解度 <b>90%</b>	73.3%						女性センター
		対前年度増減						
		年度別期待値	90%	90%	90%	90%	90%	
2	農業従事者における家族経営協定締結件数 <b>30家族</b>	R03. 3. 31現在	R05. 3. 31現在	R06. 3. 31現在	R07. 3. 31現在	R08. 3. 31現在	R09. 3. 31現在	農業委員会事務局
		25家族						
		対前回調査増減						
3	市役所の男性職員における育児休業取得率 <b>30%以上</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	人事課
		19.5%						
		対前回調査増減						
4	市役所における妻の出産補助休暇（2日間）の利用率（日数） <b>100%</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	人事課
		43%						
		対前回調査増減						
5	市役所の男性職員における育児参加休暇（5日間）の利用率（日数） <b>100%</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	人事課
		26%						
		対前回調査増減						
6	市役所における年次有給休暇平均取得日数 <b>14日以上</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	<女性活躍推進法に基づく岐阜市特定事業主行動計画> 人事課
		11.2日						
		対前回調査増減						
7	市役所における年間360時間を超えて超過勤務を行う職員の割合 <b>5%以下</b>	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	人事課
		13.6%						
		対前回調査増減						
8	放課後児童クラブ定員数 <b>3,944人</b>	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	社会・青少年教育課
		3,682人	3,742人					
		対前年度増減	60人↑					
		年度別期待値	3,944人	3,944人	3,944人	3,944人	3,944人	

※マークの意味・・・△マイナス ↑増 ↓減 -増減なし

社会指標（推進状況を測るために経年変化を数値でとらえた指標）

期待値		策定時（H29年度）		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	担当課		
1	DV相談件数	H29. 3. 31現在		H30. 3. 31現在	H31. 3. 31現在	R02. 3. 31現在	R03. 3. 31現在	R04. 3. 31現在	子ども支援課 女性センター		
		1,440件	1,098件	1,150件	1,288件	854件	1,286件	1,189件			
		対前回調査増減		△342件↓	52件↑	138件↑	△434件↓	406件↑		△97件↓	
2	乳がん、子宮がん検診の受診率	乳がん	H26年度		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	健康増進課	
			32.4%	—	31.4%	—	8.4%	—			
		対前回調査増減		—	△1P↓	—	—	—	—		
		子宮がん	H26年度		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度		
32.1%	—		30.3%	—	11.5%	—	—				
対前回調査増減		—	△1.8P↓	—	—	—	—	—			
3	妊婦一般健康診査の第1回目受診率	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度			
		98.0%	98.4%	99.7%	98.5%	98.7%	99.7%	99.2%			
		対前回調査増減		—	1.3P↑	△1.2P↓	0.2P↑	1.0P↑		△0.5%↓	
4	「男は仕事、女は家庭」という考えに同感する人の割合	策定時（H28年度）		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度			
		39.2%		—	—	—	39%	—			
		対前年度増減		—	—	—	—	—		—	
5	男女の平等感について、家庭生活で平等と回答した人の割合	策定時（H28年度）		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	「男女共同参画に関する市民意識調査」 男女共生・生涯学習推進課		
		34.3%		—	—	—	35%	—			
		対前年度増減		—	—	—	—	—		—	
6	家事や育児を夫婦で協力して行っていると回答した人の割合	策定時（H28年度）		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度			
		15.3%		—	—	—	15%	—			
		対前年度増減		—	—	—	—	—		—	
7	市立小中学校における女性のPTA会長の数	小学校	H29. 5. 31現在		H30. 5. 31現在	R01. 5. 31現在	R02. 5. 31現在	R03. 5. 31現在	R04. 5. 31現在	社会・青少年教育課	
			1人/46人	1人/46人	2人/46人	2人/46人	3人/46人	2人/46人			
		対前年度増減		—	—	1人↑	—	1人↑	△1人↓		
		中学校	H29. 5. 31現在		H30. 5. 31現在	R01. 5. 31現在	R02. 5. 31現在	R03. 5. 31現在	R04. 5. 31現在		
1人/22人	2人/23人		2人/23人	2人/23人	4人/23人	6人/23人	2人/23人				
対前年度増減		—	1人↑	—	—	2人↑	2人↑	—			
8	延長保育事業設置箇所数（公立、私立含む）	20時まで延長	H29. 4. 1現在		H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	R02. 4. 1現在	R03. 4. 1現在	R04. 4. 1現在	子ども保育課	
			7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所			
		対前年度増減		—	—	—	—	—	—		
		19時まで延長	H29. 4. 1現在		H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	R02. 4. 1現在	R03. 4. 1現在	R04. 4. 1現在		
	25箇所		25箇所	25箇所	26箇所	26箇所	26箇所				
	対前年度増減		—	—	—	1箇所↑	—	—			
一時預かり事業設置箇所数（公立、私立含む）	H29. 4. 1現在		H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	R02. 4. 1現在	R03. 4. 1現在	R04. 4. 1現在				
	26箇所		26箇所	26箇所	26箇所	26箇所	27箇所				
	対前年度増減		—	—	—	—	—	1箇所↑			
低年齢児（0～2歳）の保育所利用割合	H29. 4. 1現在		H30. 4. 1現在	H31. 4. 1現在	R02. 4. 1現在	R03. 4. 1現在	R04. 4. 1現在				
	23.3%		26.1%	27.2%	28.3%	29.8%	31.6%				
	対前年度増減		—	2.8P↑	1.1P↑	1.1P↑	1.5P↑		1.8P↑		
9	市内の小中学校における女性の管理職数	校長	H28年度		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	「学校基本調査」 学校指導課
			6人/48人	6人/47人	8人/47人	9人/47人	10人/45人	9人/45人	10人/44人		
		対前年度増減		—	2人↑	1人↑	1人↑	△1人↓	1人↑		
		副校長	H28年度		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	
			0人/1人	0人/1人	0人/1人	0人/0人	0人/2人	0人/2人	0人/2人		
		対前年度増減		—	—	—	—	—	—		
	教頭	H28年度		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度		
		12人/53人	13人/52人	15人/54人	15人/52人	18人/53人	21人/51人	25人/50人			
	対前年度増減		1人↑	2人↑	—	3人↑	3人↑	4人↑			
	市内の中中学校における女性の管理職数	校長	H28年度		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	
0人/23人			1人/23人	1人/23人	4人/23人	3人/23人	3人/23人	2人/23人			
対前年度増減		1人↑	—	3人↑	△1人↓	—	△1人↓				
副校長		H28年度		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度		
		0人/1人	0人/1人	0人/1人	0人/0人	0人/0人	0人/0人	0人/0人			
対前年度増減		—	—	—	—	—	—				
教頭	H28年度		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度			
	1人/29人	3人/29人	3人/32人	4人/28人	4人/31人	1人/27人	3人/28人				
対前年度増減		2人↑	—	—	1人↑	—	△3人↓	2人↑			

※マークの意味…△マイナス ↑増 ↓減 —増減なし

期待値		改定時 (R04年度)	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	担当課	
1	DV相談件数	R04. 3. 31現在	R06. 3. 31現在	R07. 3. 31現在	R08. 3. 31現在	R09. 3. 31現在	R10. 9. 30現在	子ども支援課 女性センター	
		1,286件							
		対前回調査増減							
2	乳がん、子宮がん検診の受診率	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	健康増進課	
		乳がん	8.4%						
		対前回調査増減							
		子宮がん	11.5%						
対前回調査増減									
3	妊婦一般健康診査の第1回目受診率	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度		
		99.7%							
		対前回調査増減							
4	「男は仕事、女は家庭」という考えに同感する人の割合	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度		
		39%							
		対前年度増減							
5	男女の平等感について、家庭生活で平等と回答した人の割合	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	「男女共同参画に関する市民意識調査」 男女共生・生涯学習推進課	
		35%							
		対前年度増減							
6	家事や育児を夫婦で協力して行っていると回答した人の割合	R03年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度		
		15%							
		対前年度増減							
7	市立小中学校における女性のPTA会長の数	R04. 5. 31現在	R05. 5. 31現在	R06. 5. 31現在	R07. 5. 31現在	R08. 5. 31現在	R09. 5. 31現在	社会・青少年教育課	
		小学校	2人/46人	4人/46人					
		対前年度増減		2人↑					
		中学校	6人/23人	1人/23人					
対前年度増減		△5人↓							
8	延長保育事業設置箇所数(公立、私立含む)	R04. 4. 1現在	R05. 4. 1現在	R06. 4. 1現在	R07. 4. 1現在	R08. 4. 1現在	R09. 4. 1現在	子ども保育課	
		20時まで延長	7箇所	9箇所					
		対前年度増減		2箇所↑					
		19時まで延長	26箇所	32箇所					
	対前年度増減		6箇所↑						
	一時預かり事業設置箇所数(公立、私立含む)	R04. 4. 1現在	R05. 4. 1現在	R06. 4. 1現在	R07. 4. 1現在	R08. 4. 1現在	R09. 4. 1現在		
27箇所	29箇所								
対前年度増減		2箇所↑							
低年齢児(0~2歳)の保育所利用割合	R04. 4. 1現在	R05. 4. 1現在	R06. 4. 1現在	R07. 4. 1現在	R08. 4. 1現在	R09. 4. 1現在			
	31.6%	32.7%							
	対前年度増減		1.1P↑						
9	市内の小中学校における女性の管理職数	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	「学校基本調査」 学校指導課	
		校長	10人/44人	12人/44人					
		対前年度増減		2人↑					
		副校長	0人/2人	0人/2人					
		対前年度増減		—					
		教頭	25人/50人	22人/49人					
	対前年度増減		△3人↓						
	市内の中学校における女性の管理職数	校長	2人/23人	4人/23人					
		対前年度増減		2人↑					
		副校長	0人/0人	0人/0人					
対前年度増減			—						
教頭	3人/28人	5人/31人							
対前年度増減		2人↑							

社会指標（推進状況を測るために経年変化を数値でとらえた指標）

期待値		策定時（H29年度）		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	担当課			
9	市内の高等学校における女性の管理職数	校長	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	岐阜県		
			2人／18人	2人／18人	2人／18人	3人／18人	3人／18人	3人／18人	3人／18人		3人／18人	
		副校長	0人／3人	0人／3人	0人／3人	0人／3人	0人／5人	0人／3人	0人／3人		0人／3人	
			対前年度増減	—	—	—	—	—	—		—	
		教頭	3人／28人	3人／28人	5人／28人	3人／29人	2人／28人	4人／30人	5人／29人		5人／29人	
			対前年度増減	—	2人↑	△2人↓	△1人↓	2人↑	1人↑		1人↑	
10	育児休業制度の定めがある事業所の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	岐阜県			
		59.7%	58.0%	57.8%	60.8%	61.4%	61.0%	55.5%				
		対前年度増減	△1.7P↓	△0.2P↓	3.0%↑	0.6P↑	△0.4P↓	△5.5P↓				
11	育児休業の取得率	男性	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	「岐阜市労働実態調査」 労働雇用課		
			5.6%	6.9%	9.5%	4.0%	9.7%	16.1%	23.4%			
		女性	97.8%	98.2%	96.5%	95.1%	98.0%	99.4%	96.2%			
			対前年度増減	0.4P↑	△1.7P↓	△1.4P↓	2.9P↑	1.4P↑	△3.2P↓			
		12	介護休業制度の定めがある事業所の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度		R04年度	岐阜県
				47.7%	46.9%	47.5%	49.2%	50.0%	50.0%		43.9%	
対前年度増減	△0.8P↓			0.6P↑	1.7P↑	0.8P↑	—	△6.1P↓				
13	女性の管理職がいる事業所の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	岐阜県			
		39.2%	37.0%	38.7%	39.9%	38.8%	40.7%	39.5%				
		対前年度増減	△2.2P↓	1.7P↑	1.2P↑	△1.1P↓	1.9P↑	△1.2P↓				
14	市内の事業所でセクシュアル・ハラスメント対策が行われた割合	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	岐阜県			
		33.9%	31.4%	32.7%	35.6%	36.4%	37.6%	35.9%				
		対前年度増減	△2.5P↓	1.3P↑	2.9P↑	0.8P↑	1.2P↑	△1.7P↓				
15	30代女性の労働力率（国勢調査）	H27年度	—	—	—	R02年度	—	R04年度	国勢調査			
		71.3%	—	—	—	75.7%	—	—				
		対前年度増減	—	—	—	4.4P↑	—	—				
16	市議会議員における女性の割合	H29.4.1現在		H30.4.1現在	H31.4.21現在 （上記日程にて市）	R02.4.1現在	R03.4.1現在	R04.4.1現在	岐阜市			
		5人／37人		5人／38人	6人／38人	6人／38人	6人／38人	5人／38人				
		対前年度増減		—	1人↑	—	—	△1人↓				
	県議会議員における女性の割合（岐阜市選挙区）	H29.4.1現在		H30.4.1現在	H31.4.7現在 （上記日程にて県）	R02.4.1現在	R03.4.1現在	R04.4.1現在	岐阜県			
		2人／9人		2人／9人	3人／9人	3人／9人	3人／9人	3人／9人				
		対前年度増減		—	1人↑	—	—	—				
17	市役所における介護休暇を取得した職員数	男性	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	人事課		
			1人	0人	0人	0人	2人	1人	0人			
		女性	1人	2人	0人	0人	1人	0人	4人			
			対前年度増減	1人↑	△2人↓	—	1人↑	△1人↓	4人↑			
		18	「男女が平等に生活や活動のできるまちだ」と回答した人の割合	策定時（H28年度）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度		R04年度	「市民意識調査」 総合政策課
				43.2%	45.2%	46.1%	46.5%	45.0%	44.0%		43.2%	
対前年度増減	2.0P↑			0.9P↑	0.4P↑	△1.5P↓	△1.0P↓	△0.8P↓				
19	女性の公民館館長の数	H29.4.1現在		H30.4.1現在	H31.4.1現在	R02.4.1現在	R03.4.1現在	R04.4.1現在	市民活動交流センター			
		2人／50人		2人／50人	2人／50人	2人／50人	2人／50人	2人／50人				
		対前年度増減		—	—	—	—	—				
20	母子家庭等自立支援給付金事業の支給件数	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	子ども支援課			
		42件	54件	45件	51件	24件	32件	30件				
		対前年度増減	12件↑	△9件↓	6件↑	△27件↓	8件↑	△2件↓				

※マークの意味…△マイナス ↑増 ↓減 —増減なし

期待値		改定時（R04年度）	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	担当課	
9	市内の高等学校における女性の管理職数	校長	R03年度 3人／18人 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	岐阜県
		副校長	0人／3人 対前年度増減						
		教頭	4人／30人 対前年度増減						
10	育児休業制度の定めがある事業所の割合	R03年度 61.0% 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	「岐阜市労働実態調査」 労働雇用課	
11	事業所における育児休業の取得率	男性	R03年度 16.1% 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度		R09年度
		女性	99.4% 対前年度増減						
12	介護休業制度の定めがある事業所の割合	R03年度 50.0% 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度		
13	女性の管理職がいる事業所の割合	R03年度 40.7% 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度		
14	セクシュアル・ハラスメント対策が行われた事業者の割合	R03年度 37.6% 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度		
15	30代女性の労働力率（国勢調査）	R02年度 75.7% 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	国勢調査	
16	市議会議員における女性の数	R04.4.1現在 5人／38人 対前年度増減	R05.4.1現在 5人／38人	R06.4.1現在	R07.4.1現在	R08.4.1現在	R09.4.1現在	岐阜市	
	県議会議員における女性の数（岐阜市選挙区）	R04.4.1現在 3人／9人 対前年度増減	R05.4.1現在 3人／9人	R06.4.1現在	R07.4.1現在	R08.4.1現在	R09.4.1現在	岐阜県	
17	市役所における介護休暇を取得した職員数	男性	R03年度 1人 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	人事課
		女性	0人 対前年度増減						
18	「男女が平等に生活や活動のできるまちだと思う、どちらかといえば思う」と回答した人の割合	R03年度 44% 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	「市民意識調査」 総合政策課	
19	女性の公民館館長の数	R04.4.1現在 2人／50人 対前年度増減	R05.4.1現在 2人／50人	R06.4.1現在	R07.4.1現在	R08.4.1現在	R09.4.1現在	市民活動交流センター	
20	母子家庭等自立支援給付金事業の支給件数	R03年度 32件 対前年度増減	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	子ども支援課	

基本目標 I 男女の人権尊重  
方針 1 女性の人権の擁護

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶と環境づくり							
具体的施策①DV被害者・関係者の安全確保及び保護と支援							
(1)	①	1 DV被害者の保護、相談、自立支援	子ども支援課	①DV被害女性等の緊急一時保護事業 DV防止基本計画を推進するとともに、配偶者等からの暴力による被害等が原因で保護を求める女性又は母子を施設に一時保護をすることにより、被害女性等の早期の救済に努めた。 また、NPO法人へ同行支援を委託し更なる支援レベルの向上を図った。	継続	-	-
			子ども支援課	②DV被害者の自立支援 DV等により緊急一時保護をした被害者に対して面談を行い、処遇等について施設、県女性相談センター及び福祉事務所と連携を図り、自立に向けて支援を実施。 また、NPO法人へ同行支援を委託し更なる支援レベルの向上を図った。	継続	-	-
			子ども支援課	③DVの通報、相談、保護等の体制の整備 相談員2名を配置し、窓口及び電話設置により相談を実施。 また、市民への広報、啓発活動については、広報紙への掲載及びリーフレット等の作成配布により実施。	継続	-	-
			女性センター	④女性センター相談業務 相談業務にかかわる研修に参加し、人材育成を図った。 電話相談では、様々な立場におかれた女性の生き方に関わる身近な問題について、幅広く相談に応じ、悩みに寄り添い、ジェンダーに捉われない自己決定への支援を行った。 また、電話相談では十分な相談ができない専門的な知識が必要な悩み事について、各分野の専門家が解決に向けて一緒に考えアドバイスを行った。	継続	1,968 (+543)	1,745
			女性センター	⑤あんしんつながりステーション 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264
			市民相談室	⑥市民相談室の法律相談 法的解決策として、弁護士による法律相談の活用。 毎週月・水・金曜日に開設。 DV相談専用カードを窓口配置した。	継続	-	-
		2 DV被害者の家庭で育つ子どもへの支援体制	子ども支援課	①DV被害者の家庭で育つ子どもへの支援 配偶者に対する暴力を目撃することは、児童にとっては心理的な虐待にあたるため、子に暴力が向けられる可能性も考慮し、DV相談を担当する女性相談員と家庭子育て相談員とが連携を取り子どもの状況について確認し、対応。 また、保護を求める場合は、母子を施設に緊急一時保護をすることにより、早期の救済に努めた。	継続	-	-
			子ども支援課	②DVの通報、相談、保護等の体制の整備 相談員2名を配置し、窓口及び電話設置により相談を実施。また、市民への広報、啓発活動については、広報紙への掲載及びリーフレット等の作成配布により実施。	継続	-	-
			学校安全支援課	③各学校におけるDV・虐待の早期発見と早期対応 各学校においては、DV・虐待の早期発見と早期対応に努め、配慮を必要とする子どもに対しては、ケース検討会など関係諸機関との連携を図りながら対応した。	継続	-	-
			保健センター	④女性相談員、地域の主任児童委員等との連携 1) 女性相談員、地域の主任児童委員等との連携を継続した。 2) 精神疾患が疑われたり、精神障がい者等の場合に、精神保健相談員等が女性相談員や主任児童委員等から相談を受け、連携、支援した。	継続	-	-



基本目標Ⅰ 男女の人権尊重  
方針1 女性の人権の擁護

単位：千円

事業名	担当	令和4年度実績 事業概要	新規 増小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶と環境づくり						
具体的施策①DV被害者・関係者の安全確保及び保護と支援(続き)						
(1) ① 3	DV被害者の情報保護	市民課	①住民基本台帳における支援措置 配偶者等の暴力の被害者から、住民基本台帳事務における支援措置申出書を受け、加害者が被害者等の住所を知るために住民票や戸籍の附票の交付請求をした場合、不当な請求として退け、交付しなかった。 また、関連部局に情報提供を行い、連携を図った。	継続	-	-
		国保・年金課	②保険証発行についての助言 国民健康保険は事実上の住所及び他の公的医療保険に加入していないことの確認により、配偶者とは別の世帯として国民健康保険に加入することが可能であるため、市民課、子ども支援課、女性センターなど関係部署と連携をとり、被害者の情報管理に細心の注意を払い、保険証の発行までの手続きについて助言した。	継続	-	-
具体的施策②DVに関する学習機会と情報提供						
② 1	講座・セミナーの開催、情報提供	女性センター	①女性センター相談業務 相談者の話を聞き、場合によっては関係機関を紹介した。 センター情報コーナーに関係機関のチラシや冊子を設置し、情報提供を行った。 また、月別相談日程ポスターの館内掲示や案内カードを作成し、DVの相談ができる機関を幅広く周知できるよう情報提供した。 更に、SNS等を活用し、最新の関連情報を発信した。	継続	1,968 (+543)	1,745
		女性センター	②あんしんつながりステーション 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264
		女性センター	③お出かけお迎え！男女共同参画講座 センター職員が、男女共同参画に関するテーマを取り上げ、教育機関、団体・企業でセミナーを開講し、男女共同参画の意識啓発の裾野を広げた。 また、オリジナル啓発誌を配布し、男女が対等なパートナーとして共にいきいきと輝いて暮らせる社会の理解を深めた。 「男女共同参画、はじめの一步！」「デートDV…今の恋愛、本当にいい関係ですか？」などを主な演題として、男女共同参画の実現を目指す草の根的意味合いのセミナーを実施。対象：一般市民、学生 他 参加人数：250人	継続	1 (-3)	4
		子ども支援課	④関係機関との情報交換等による連携強化 岐阜県女性相談センター及び警察、岐阜地域DV防止協議会との情報交換等により、連携強化を図った。	継続	-	-
具体的施策③DVに関する関係機関との連携強化						
③ 1	女性に対する暴力の被害者支援に関する連携強化	子ども支援課	①関係機関との情報交換等による連携強化 岐阜県女性相談センター及び警察、岐阜地域DV防止協議会との情報交換等により、連携強化を図った。	継続	-	-
		女性センター	②女性センター相談業務 相談者の話を聞き、場合によっては関係機関を紹介した。センター情報コーナーに関係機関のチラシや冊子を設置し、情報提供を行った。 また、月別相談日程ポスターの館内掲示や案内カードを作成し、DVの相談ができる機関を幅広く周知できるよう情報提供した。 更に、SNS等を活用し、最新の関連情報を発信した。	継続	1,968 (+543)	1,745

基本目標 I 男女の人権尊重  
方針 1 女性の人権の擁護

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶と環境づくり						
具体的施策④女性の人権尊重のための取組と相談窓口の充実						
(1) ④	1 講座・セミナーの開催、情報提供	女性センター	①女性センター相談業務 相談者の話を聞き、場合によっては関係機関を紹介した。 センター情報コーナーに関係機関のチラシや冊子を設置し、情報提供を行った。 また、月別相談日程ポスターの館内掲示や案内カードを作成し、DVの相談ができる機関を幅広く周知できるよう情報提供した。 更に、SNS等を活用し、最新の関連情報を発信した。	継続	1,968 (+543)	1,745
		女性センター	②心とからだ・性の健康関連講座 市民の方が自分の心やからだを大切に誰かが自分らしく生きられる社会を目指すための学習機会の提供を目的とした。 今回は親として交友関係が広がる子どもに対して教えるべき性教育について学ぶ機会の提供した。 演 題 今のうちに知っておきたい！体と心のトリセツ ～自分やパートナーを大切に作るヒント～ 講 師 西村 真子 氏 医師 開催日 令和4年 7月2日 (土) 参加人数 33人	継続	73 (+6)	62
		人権啓発センター	③市民ボランティア団体「心の輪の会」と共催で「心の輪講座」を開催 女性の人権に関する講座を1回開催した。  日 時：12月5日(月) 場所：みんなの森 ぎふメディアコスモス 講 師：廣瀬 直美氏 (NPO法人あゆみだした女性と子どもの会理事長) テーマ：「女性の人権～差別の現実～」 参加人数：75人	継続	95 (0)	95
	2 複合的に困難な状況に置かれている女性の相談窓口	障がい福祉課	①障害者専用相談員の配置及び障害者虐待防止の啓発 障害者虐待防止法に基づいた障害者虐待防止センターの機能を果たすため、専門の相談員を配置し、対応した。 障害者虐待の通報義務等の啓発活動を実施した。(6月9日専門部会52名出席、11月29日学習会25名出席)	継続	2,908 (+88)	2,723
		女性センター	②女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。 ◇専門相談 年96回 法律相談 24回 心の相談 12回 家計相談 12回 仕事と生き方相談 24回 健康相談 24回 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日 17時～20時)	継続	1,968 (+543)	1,745
	女性センター	③あんしんつながりステーション 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264	
	人権啓発センター	④人権啓発センター等相談業務 複合的に困難な状況に置かれている女性のための人権相談や専門機関への紹介をした。	継続	—	—	
	市民相談室	⑤市民相談 相談の内容に応じ適切な部署又は相談窓口を案内した。	継続	—	—	



基本目標Ⅰ 男女の人権尊重  
方針1 女性の人権の擁護

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶と環境づくり						
具体的施策⑤セクシュアル・ハラスメント防止の取組と相談窓口の充実						
(1) ⑤	1 セクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口、調査	女性センター	①女性センター相談業務 労働問題の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。場合によっては関係機関を紹介。 ◇専門相談 年84回 法律相談 24回 心の相談 12回 仕事と生き方相談 24回 健康相談 24回 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日 17時～20時)	継続	1,968 (+543)	1,745
		女性センター	②あんしんつながりステーション 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264
		市民相談室	③市民相談室の法律相談 法的解決策として、弁護士による法律相談の活用。 毎週月・水・金曜日に開設した。	継続	—	—
		子ども支援課	④女性相談 女性の相談に応じ、関係機関との連携を図った。	継続	—	—
		労働雇用課	⑤労働なんでも相談 労働なんでも相談を毎週金曜日に開設した。	継続	880 (0)	880
		労働雇用課	⑥労働実態調査の実施とその活用 労働の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、行政上の基礎資料とした。 対象 市内2,500事業所 調査結果を岐阜市ホームページに掲載した。	継続	678 (+14)	617
	2 セクシュアル・ハラスメント防止のための情報提供	男女共生・生涯学習推進課	①様々な媒体での情報の提供 基本計画概要版を配布した。	継続	—	—
		男女共生・生涯学習推進課	②ハラスメント防止啓発チラシ配布 セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント防止啓発のチラシを事業者・市民向けに配布した。	継続	—	—
		女性センター	③女性センター相談業務 労働問題の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。場合によっては関係機関を紹介。 ◇専門相談 年84回 法律相談 24回 心の相談 12回 仕事と生き方相談 24回 健康相談 24回 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日 17時～20時)	継続	1,968 (+543)	1,745
		女性センター	④あんしんつながりステーション 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264
労働雇用課	⑤男女平等についての情報の提供 勤労者・事業者のためのガイドにより、労働局の情報を岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	—	—		

基本目標Ⅰ 男女の人権尊重  
方針1 女性の人権の擁護

単位：千円

事業名	担当	令和4年度実績 事業概要	新規 増小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶と環境づくり					
具体的施策⑥性犯罪、ストーカーに関する相談					
⑥ 1 性犯罪、ストーカーに関する相談窓口	市民相談室	①市民相談室の法律相談 法的解決策として、弁護士による法律相談の活用。 毎週月・水・金曜日に開設した。	継続	-	-
	女性センター	②女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。場合によっては関係機関を紹介。 ◇専門相談 年60回 法律相談 24回 心の相談 12回 健康相談 24回 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日 17時～20時)	継続	1,968 (+543)	1,745
	子ども支援課	③関係機関との情報交換等による連携強化 岐阜県女性相談センター及び警察、岐阜地域DV防止協議会との情報交換等により、連携強化を図った。	継続	-	-
	地域安全推進課	④関係機関の窓口の紹介 性犯罪、ストーカーに関する相談があった場合は、今年度も引き続き、関係機関の窓口を紹介した。	継続	-	-
2 性暴力被害者の夜間緊急診療の受け入れ体制への協力	市民病院 医事課	①性暴力被害者の受け入れ ぎふ性暴力被害者支援センターとして県から夜間産婦人科診療等業務の委託を引き続き受けたが実績はなかった。	継続	125 (0)	0
施策の方向(2) メディアにおける人権尊重					
具体的施策①メディアにおける人権意識の啓発と学習機会の提供					
(2) ① 1 男女共同参画の視点に立った情報と学習機会の提供	男女共生・生涯学習推進課	①男女共同参画電子イラスト集「おーぎふし未来スケッチブック」の周知 ホームページに掲載し、誰でもダウンロードして利用することを可能とした。	継続	-	-
	男女共生・生涯学習推進課	②男女共同参画の視点に立った広報物ガイドラインの配布 「ここに届く広報・出版のために」をホームページに掲載し、男女共同参画の視点からの配慮を促した。	継続	-	-
	女性センター	③女性センター情報機能 男女共同参画を啓発・推進する施設として、主催事業及び女性に関わる情報を、館内掲示やチラシの配布、ホームページ、Instagramにより提供した。 また、ラジオで主催事業案内の中で、男女共同参画についても随時情報提供した。	継続	304 (+51)	254
	女性センター	④情報紙「織」及びハートフルスクエア-G情報誌の発行 ◇ぎふし男女共同参画情報紙「織」 回数 年1回 作成部数6,000部 ◇ハートフルスクエア-G情報誌 男女共同参画週間事業に合わせて発行、男女共同参画に関する情報を掲載し、啓発した。 回数 年1回 作成部数 3,000部	継続	229 (+51)	169
	女性センター	⑤男女共同参画社会の実現に向けた市民との情報発信 受講者や利用団体とともに、男女共同参画関連情報や用語、センター情報などを分かりやすく見やすい内容に加工し、YouTubeやHP等で発信した。	新規	10 (+10)	1
	人権啓発センター	⑥啓発資料作成 女性の人権の尊重について掲載した啓発資料の作成・配布をした。 ・人権尊重推進強調月間メモ帳作成 12,000冊 ・守ろう人権住みよい岐阜市の作成 15,000部 ・差別のないまちづくりの作成 6,000部  配布先 市民及び公民館、各関係団体等	継続	547 (+39)	481
2 メディア・リテラシー向上のための教職員に対する研修	学校指導課	①教職員等指導者に対する研修の実施 教師、児童生徒、保護者が同じ市民として、また、学びのパートナーとして、主体的自律的に考え、対話を重ねて人の多様性を認識し、めまぐるしく変化するデジタル社会の善き担い手となるための「デジタル・シティズンシップ教育」を推進した。 「デジタル・シティズンシップ」の考え方を展開するため、教職員への研修を行った。 管理職(校長・教頭)向け研修の実施 情報主任研修の実施	継続	-	-

基本目標 I 男女の人権尊重  
方針 1 女性の人権の擁護

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(2) メディアにおける人権尊重						
具体的施策①メディアにおける人権意識の啓発と学習機会の提供(続き)						
(2) ①	3 児童、生徒がメディア等における性の商品化から悪影響を受けないための啓発	学校指導課	①メディアにおける性の商品化等に関する指導 学級活動や技術・家庭科、長期休業前の時間で、ネット環境の利用やSNSによる情報発信について性の商品化と結び付けて指導を実施した。	継続	-	-
		男女共生・生涯学習推進課	②男女共同参画啓発誌(中学生向け)の作成 平成30年度にリニューアルした男女共同参画啓発誌(中学生向けパンフレット)を令和4年度用に改訂し、作成・配布した。(市立中学校に向けてはタブレットに配信) また教職員向けに「活用の手引き」を併せて配布し、配布後の生徒の反応や意識の変化についてアンケートを用いて調査を実施した。 <配布対象/仕様/作成部数> 市内中学校29校の中学1年生及び教職員/啓発パンフレット A4版 16ページ/900部	継続	192 (-67)	112
		女性センター	③心とからだ・性の健康関連講座 市民の方が自分の心やからだを大切にして誰もが自分らしく生きられる社会を目指すための学習機会の提供を目的とした。 今回はライフステージに伴う女性の身体の変化について学ぶ機会を提供した。 演 題 今のうちに知っておきたい!体と心のトリセツ ～自分やパートナーを大切にするヒント～ 講 師 西村 真子 氏 医師 開催日 令和4年 7月2日(土) 参加人数 33人	継続	73 (+6)	62

基本目標 I 男女の人権尊重  
方針 2 生涯にわたる性の理解と心身の健康づくり

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡充 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向 (1) 互いの性を理解し互いに尊重する意識の形成						
具体的施策①互いの性を尊重するための学習機会の提供と相談体制の充実						
(1)	①	1 互いの性を大切に するための学習機 会の提供	女性セン ター ①心とからだ・性の健康関連講座 市民の方が自分の心やからだを大切に誰かが自分らしく生きられる社会を 目指すための学習機会の提供を目的とした。今回はライフステージに伴う女性の 身体の変化について学ぶ機会を提供した。 演 題 今のうちに知っておきたい！体と心のトリセツ ～自分やパートナーを大切に作るヒント～ 講 師 西村 真子 氏 医師 開催日 令和4年 7月2日 (土) 参加人数 33人	継続	73 (+6)	62
		2 エイズ、性感染症 等に関する学習機 会の提供と相談	感染症対 策課 ①世界エイズデー啓発事業 エイズ患者、感染者への理解と連携の思想を表すレッドリボンで装飾したフ ラッグの展示及びホームページ・広報紙での紹介。岐阜市内の中学校、高等学 校、大学、専門学校が参加した。 展示期間 令和4年11月下旬～12月上旬 展示場所 神田町5丁目 (世界エイズデーinG I F U) エイズデーイベント	継続	431 (+92)	271
施策の方向 (2) 男女の生涯にわたる心身の健康づくりへの支援						
具体的施策①生涯にわたる心身の健康づくりに関する学習機会と情報提供						
(2)	①	1 リプロダクティ ブ・ヘルス/ライ ブを含む生涯にわ たる心身の健康づ くりに関する学習 機会の提供	①健康教育の依頼への対応 中学、高等学校等にて、「性教育」「性感染症」等、健康教育の依頼に基づき 実施。	継続	-	-
			②性教育研修事業 専門医(岐阜市産婦人科医会)と連携し、「生命の大切さを理解し、人間尊 重、男女平等の精神に基づく正しい異性観をもち、望ましい行動がとれる児童・ 生徒の育成」を目的として、市内全中学校(23校)及び市岐商で講話等を行っ た。	継続	288 (0)	288
		2 男女の思春期、更 年期における健康 に関する講座の開 催と情報提供	①出張健康教育 地区公民館等での健康教育の中で年代や性別に応じた健康に関するセミナーを 実施。	継続	1,422 (-314)	811
			②健康教育推進事業 児童生徒を取り巻く健康課題は多様化しており、学校の実態を踏まえ健康課題 解決に向け、引き続き市医師会や市薬剤師会等から講師を招き研修会を開催し た。	継続	120 (0)	60
		女性セン ター	③心とからだ・性の健康関連講座 市民の方が自分の心やからだを大切に誰かが自分らしく生きられる社会を 目指すための学習機会の提供を目的とした。今回はライフステージに伴う女性の 身体の変化について学ぶ機会を提供した。 演 題 今のうちに知っておきたい！体と心のトリセツ ～自分やパートナーを大切に作るヒント～ 講 師 西村 真子 氏 医師 開催日 令和4年 7月2日 (土) 参加人数 33人	継続	73 (+6)	62
		女性セン ター	④女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助 言をした。 対象 原則女性 ◇専門相談 年36回 心の相談 12回 健康相談 24回 ※健康相談は毎月第2・4土曜に開催し、女性特有の健康に関する悩みの相談 を行う。 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日)	継続	1,968 (+543)	1,745
		女性セン ター	⑤あんしんつながりステーション 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃 れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを 行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱 える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264

基本目標 I 男女の人権尊重  
方針 2 生涯にわたる性の理解と心身の健康づくり

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向 (2) 男女の生涯にわたる心身の健康づくりへの支援							
具体的施策①生涯にわたる心身の健康づくりに関する学習機会と情報提供 (続き)							
(2) ①	3 母性保護及び健康管理を確立するための情報提供と健康診査	健康増進課	①妊婦健康診査 妊婦の健康管理のため、超音波検査(妊娠期間中4回)を含む健康診査受診者費用の助成を行った。 回数：妊娠期間中14回(多胎妊娠については、これに加え、3回分の基本健診と超音波検査の費用を助成) 場所：県内医療機関(県外医療機関及び助産所の受診者に対しては、妊婦健診の費用の助成(償還払)を実施。  (B型肝炎母子感染予防事業) B型肝炎の母子感染を起こすおそれのある妊婦を発見し、その妊婦から出生した子のキャリア化を防止し、B型肝炎の撲滅を図った。 回数：妊娠期間中1回(妊婦健康診査を含む)  (HTLV-1母子感染予防対策) 成人T細胞白血病ウイルスの主な感染経路が、母乳等を介した母子感染であることから、妊娠中にHTLV-1感染の有無を確認し、結果に応じた予防対策により母子感染の防止を実施。 回数：妊娠期間中1回(妊婦健康診査を含む)	継続	341,467 (-7,205)	305,045	
		健康増進課 保健センター	②パパママ学級 安心して子育てができるように、出産、育児等に関する情報提供や保健指導を行う教室を対面、オンライン、個別の形式にて実施。オンライン型では、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、妊婦等間の交流を図る時間を設け実施。教室終了後には、個別での相談にも対応。	継続	558 (-19)	541	
		健康増進課	③産婦健康診査 産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成した。 回数：産後8週までの間で1回 場所：市内医療機関(市外医療機関の受診者に対しては、産婦健診の費用の助成(償還払)を行った。)	継続	14,258 (+508)	12,604	
		健康増進課	④妊婦歯科健康診査 歯科健診と歯科保健指導を行い、母子の健康の保持増進を図った。 対象：妊婦 回数：妊娠中1回 場所：市内の委託歯科医療機関	継続	7,399 (-122)	6,774	
		健康増進課	⑤産婦歯科健康診査 歯科健診と歯科保健指導を行い、母子の健康の保持増進を図った。 対象：出産後1年未満の者 回数：1回 場所：市内の委託歯科医療機関	継続	3,229 (+397)	4,666	
		健康増進課	⑥マタニティサポート面談 母子健康包括支援センターにおいて、母子健康手帳の交付時に、すべての妊婦と保健師が面談し、妊娠期からの相談を実施。 対象：妊婦とその家族 場所：母子健康包括支援センター	継続	274 (-1)	276	
		健康増進課	⑦新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症に不安を感じている妊婦のうち、分娩予定日がおおむね2週間以内の方に対して妊婦の新型コロナウイルス検査事業を実施。	継続	369 (-1,756)	439	
		子ども・若者総合支援センター	⑧子育て支援訪問事業 家庭訪問等を通じて、子育てに役立つ育児用品等を配布することで、保護者が支援を受け入れやすくした。	継続	120 (0)	117	
		4 生涯にわたる健康づくりをめざし、地域における健康診査	健康増進課	①健康診査 ・委託健康診査は、期間6月～10月で継続実施 ・健康増進事業肝炎ウイルス検査(対象：本年度に40歳になる者) ⇒肝炎ウイルス検査のみでの受診が可能、かつ自己負担なし(無料)	拡大	2,434 (+486)	3,383
			感染症対策課	②結核検診 胸部X線検査 65歳以上かつ老人福祉施設等に通所、短期入所している人で、歩行が不安定で立位困難な人や18歳以上の外国人を対象に、保健所にて実施。	継続	87 (-26)	39
健康増進課	③結核検診 公民館等で実施する肺がん結核検診を実施。		継続	25,984 (0)	39		

基本目標Ⅰ 男女の人権尊重  
方針Ⅱ 生涯にわたる性の理解と心身の健康づくり

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(2) 男女の生涯にわたる心身の健康づくりへの支援						
具体的施策①生涯にわたる心身の健康づくりに関する学習機会と情報提供(続き)						
(2) ①	4 生涯にわたる健康づくりをめざし、地域における健康診査	健康増進課	④がん検診 ・肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診は前年度の取組を継続。 ・胃がん検診、乳がん検診、子宮がん検診は、特定年齢の対象者に対し、無料で検診を実施。 →胃がん検診は胃内視鏡検査を導入開始し、胃部エックス線検査と選択が可能。	拡大	205,849 (+5,758)	180,281
		健康増進課	⑤節目歯科健診 加齢とともに増加する歯牙喪失、歯周疾患の予防を図るため歯科健診を実施。 対象：25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民 場所：委託歯科医療機関 期間：7月～2月	拡大	34,836 (-146)	22,075
		健康増進課	⑥要介護高齢者の通所介護施設等における歯科保健事業 歯科医師が、通所介護施設等に訪問し、要介護高齢者の嚥下機能をふまえた口腔の状態について診査と相談を行い、一人ひとりに適切な歯科保健指導を行うほか、歯科衛生士が施設の職員に対し歯科健康教育を行った。	継続	1,600 (-251)	894
		国保・年金課	⑦特定健診・特定保健指導 ・特定健康診査 40歳～74歳の岐阜市国民健康保険加入者を対象に、市内委託医療機関にて実施した(6月～10月)。 ・特定保健指導 特定健康診査の結果から対象者を選別し、希望者に市民健康センター、コミュニティセンター等の市所有施設にて実施した(9月～翌年8月)。	継続	218,716 (-12,854)	187,357
		福祉医療課	⑧ぎふ・すこやか健康診査 (岐阜県後期高齢者医療広域連合健康診査) 岐阜県後期高齢者医療広域連合からの受託により、後期高齢者医療制度加入者を対象に、市内委託医療機関にて実施(9月～11月)。	継続	231,414 (+4,615)	187,557
		福祉医療課	⑨ぎふ・さわやか口腔健康診査 (岐阜県後期高齢者医療広域連合口腔健康診査) 岐阜県後期高齢者医療広域連合からの受託により、後期高齢者医療制度加入者を対象に、市内委託医療機関にて実施(9月～1月)。	継続	47,195 (-837)	34,982
具体的施策②生涯にわたる心身の健康づくりに関する相談体制の充実						
(2) ②	1 リプロダクティブ・ヘルス/ライツを含む生涯にわたる心身の健康づくりに関する相談	女性センター	①女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。  対象 原則女性 ◇専門相談 年36回 心の相談12回 健康相談24回 ※健康相談は毎月第2・4土曜に開催。女性特有の健康に関する悩みの相談を行う。 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日)	継続	1,968 (+543)	1,745
		女性センター	②あんしんつながりステーション 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264
		地域保健課 保健センター	③女性のライフサイクルを通じたうつ病及び自殺予防対策相談 女性のライフサイクル(心身のバランスを崩しやすい妊娠・出産期や更年期などを含む)を通じたうつ病対策や、自殺予防対策相談業務などを実施。	継続	4,560 (+1,057)	3,892 (-668)
		地域保健課	④自殺対策の啓発 岐阜市自殺対策キャラクター「音音(ねね)と言(こと)」を利用した啓発グッズを作成、配布した。	継続	119 (-196)	230 (+111)



基本目標 I 男女の人権尊重  
方針 2 生涯にわたる性の理解と心身の健康づくり

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡充 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(2) 男女の生涯にわたる心身の健康づくりへの支援							
具体的施策②生涯にわたる心身の健康づくりに関する相談体制の充実(続き)							
(2)	②	2 男女の思春期、更年期における健康に関する相談	健康増進課 保健センター	①健康相談 新型コロナウイルス感染症の流行に留意しながら、コミュニティセンターや各保健センターにて健康相談や健康教育、また、家庭訪問等で子育てに関する相談を受けるとともに相談窓口の周知を図った。	継続	671 (-983)	474
			学校安全支援課	②小児生活習慣病予防手引きの配布 家庭への啓発を含めた手引きの配布(データ配布)を行った。 昨年同様手引きに、体力づくり、生活リズムの項目を作り、生活リズムチェックを活用した。 生活習慣に問題のある児童に関して、養護教諭や担任から継続して指導を行うよう研修会等で話した。	継続	-	-
			学校安全支援課	③校内の健康相談の充実 保健主事研修会、養護教諭研修会において健康相談に関する組織的対応について研修を行った。	継続	36 (0)	0
			女性センター	④女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。 対象 原則女性 ◇専門相談 年36回 心の相談 12回 健康相談 24回 ※健康相談は毎月第2・4土曜に開催。女性特有の健康に関する悩みの相談を行った。 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日)	継続	1,968 (+543)	1,745
			女性センター	⑤あんしんつながりステーション 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264
	3 医療機関における女性専用外来の充実	市民病院	①総合内科における、女性専用外来の設置 女性の方が体調不調時にどこに相談したらよいかわからないとか、あるいは受診しても自分の症状を理解してもらえないのでは、といった女性特有の疾患についての悩みなどに対応するため、女性医師による女性専用の外来窓口を基本的に毎週水曜日の午後開設し、延べ139人が受診した。 (開設時間 午後1時30分～午後3時30分 ※事前予約必要)	継続	-	-	
施策の方向(3) 性的少数者への理解の促進							
具体的施策①性的少数者に関する情報及び学習機会の提供							
(3)	①	1 性的指向や性自認に関する講座・セミナーの開催	人権啓発センター	①職員向け人権研修会の開催 行政・学校職員に対して人権課題についての正しい知識の取得と、人権感覚を磨き合うことのできる研修会を実施した。  日程：8月23日(火) 場所：みんなの森 ぎふメディアコスモス 講師：中村 一恵氏(岐阜市人権教育・啓発推進専門委員会) 雪齋 氏(LGBT's集いと支援の場) テーマ：「百人百様の性～自分を大切に生きるために～」 参加人数：78人	継続	101 (+1)	101
		2 多様な性に関する教育の実施	学校指導課	①教職員向け研修 特別の教科「道徳」を中心として「性的少数者に対する人権」の授業実践を行い、その実践を互いに学び合う。性自認や性的指向などを理由とした困難を抱える児童生徒の心情に共感するとともに、日常的に人権を尊重する意識を育てる教育を実施していくための研修を行った。	継続	-	548

基本目標 I 男女の人権尊重  
方針 2 生涯にわたる性の理解と心身の健康づくり

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向 (3) 性的少数者への理解の促進						
具体的施策①性的少数者に関する情報及び学習機会の提供 (続き)						
(3) ①	3 啓発資料の作成と提供	人権啓発センター	<b>①啓発資料作成</b> 女性の人権の尊重について掲載した啓発資料の作成・配布をした。 ・人権尊重推進強調月間メモ帳作成 12,000冊 ・守ろう人権住みよい岐阜市の作成 15,000部 ・差別のないまちづくりの作成 6,000部  配布先 市民及び公民館、各関係団体等	継続	547 (+39)	481
	4 啓発DVDの所蔵と貸出	人権啓発センター	<b>①DVDの所蔵と貸出</b> 性的少数者の人権に関するDVD「LGBTを知ろう」など17本所蔵。学習会や研修会をより充実したものにすするため、随時貸し出しを行った。	継続	-	-
具体的施策②性的少数者等への配慮						
②	1 行政サービスにおいて、性の多様性に配慮した対応の実施	全庁 男女共生・生涯学習推進課	<b>①性の多様性に配慮した対応の実施</b> 「第3次岐阜市男女共同参画基本計画」に基づき、全庁へ向けて、多様な性への理解及び「性の多様性」に配慮した対応への意識付けを図った。 令和元年度に実施した申請書等に関する性別欄の見直しに係る調査について引き続き、進捗状況を調査した。	継続	-	-
具体的施策③互いの性別を越えての人権を尊重するための情報提供と相談体制の充実						
③	1 性の多様性に関する情報提供	人権啓発センター	<b>①資料の収集・管理及び提供</b> 性の多様性に関する資料の収集・管理及び資料の提供を行った。 関係する書籍・DVDの購入。	継続	-	-
	2 性に関する相談窓口	女性センター	<b>①あんしんつながりステーション</b> 心と身体がリラックスできる時間と空間（居場所）を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件（面接509件、電話600件、メール26件） 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264
		女性センター	<b>②女性センター相談業務</b> 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。  対象 原則女性 ◇専門相談 年36回 心の相談 12回 健康相談 24回 ※健康相談は毎月第2・4土曜に開催。女性特有の健康に関する悩みの相談を行った。 ◇一般電話相談（月～土曜日） ◇女性のための夜間電話相談（毎月第1・3金曜日）	継続	1,968 (+543)	1,745



基本目標 I 男女の人権尊重  
方針 3 多文化共生社会に向けての対応

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込			
施策の方向(1) 多文化共生社会への理解の促進									
具体的施策①国際化社会及び多文化共生社会に関する理解の促進									
(1)	①	1	世界の女性をとりまく問題に関する学習機会と情報提供	国際課	①岐阜市多文化共生推進会議 外国人市民と日本人市民がそれぞれの観点から、下記について協議を行った。 ・令和4年度の本市における多文化共生の実施事業について ・日本語学習環境の充実に向けた取組について  第1回会議(令和4年5月13日開催) 13人参加 第2回会議(令和4年8月3日開催) 13人参加 第3回会議(令和5年1月27日開催) 13人参加	継続	437 (+145)	281	
		具体的施策②外国人市民への支援							
		②	1	外国人市民への学習機会と多言語による情報提供	国際課	①日本語講座開設(補助金交付) 初級I・初級II・初級EXの3クラスを前期と後期に分けて開催した。 ※(公財)岐阜市国際交流協会事業	継続	240 (0)	240
					国際課	②外国人向け生活情報ホームページ 外国人市民向けのホームページで、本市での生活に必要な情報を多言語(やさしい日本語、英語、中国語、タガログ語、(R4年度から)ポルトガル語、ベトナム語)で提供した。	継続	924 (-2,610)	836
		2	外国人市民のための相談窓口の設置	国際課	①外国人市民向け相談窓口 外国人市民からの窓口や電話・Skype(スカイプ)による暮らしの相談に多言語(英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語)で対応した。	継続	2,711 (-200)	2,212	
				労働雇用課	②労働なんでも相談 労働なんでも相談を毎週金曜日に開設した。	継続	880 (0)	880	

基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針4 男女共同参画についての啓発

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(1) 男女共同参画に関する調査・研究と広報の充実							
具体的施策①男女共同参画に関する学習機会と情報提供							
(1)	①	1 男女共同参画に関する講座・セミナーの開催	男女共生・生涯学習推進課 女性センター	①男女共同参画週間事業 【講演会】 毎年6月23日～29日の「男女共同参画週間」に併せ、講演会を開催することで、男女共同参画の推進を図った。 演 題 幸せを呼ぶヒント ～誰もが望む 心豊かな暮らし～ 講 師 前野 マドカ 氏 EVOL株式会社 代表取締役 CEO 開催日 令和4年6月12日(日) 参加人数 53人	継続	124 (-43)	184
			男女共生・生涯学習推進課 女性センター	②ハートフルフェスタ2023 女性と男性がいきいきと暮らせる社会づくりをめざして、多彩な内容で開催。センターの利用団体のみならず市内の活動団体や女性センター主催事業受講者も加わり、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら日頃の活動成果を発表し、交流の場になることを目的とした。	継続	347 (+123)	95
			女性センター	③心とからだ・性の健康関連講座 市民の方が自分の心やからだを大切にして誰もが自分らしく生きられる社会を目指すための学習機会の提供を目的とした。 今回はライフステージに伴う女性の身体の変化について学ぶ機会を提供した。 演 題 今のうちに知っておきたい！体と心のトリセツ ～自分やパートナーを大切に作るヒント～ 講 師 西村 真子 氏 医師 開催日 令和4年 7月2日(土) 参加人数 33人	継続	73 (+6)	62
			女性センター	④わたしも輝く！女性のエンパワーメント講座 自己理解から学び直し(リカレント教育)就業、フォローアップまで、切れ目のない支援を行った。再就職・起業、意思決定の場への参画などに必要な知識を習得し、自らの希望に応じて働きたい女性を支援した。 演 題 自分らしい よくばりワークスタイル！ ～再就職 起業 副業 在宅ワーク～ 講 師 ①竹内 靖子 氏 イメージトレーナー ②⑤中川 久枝 氏 株式会社BLS 代表取締役 ③④豊増 さくら 氏 株式会社masumasu舎 代表取締役 開催日 ①令和4年5月11日 ②令和4年5月18日 ③令和4年5月25日 ④令和4年6月1日 ⑤令和4年6月8日 参加人数 122名	継続	496 (+108)	308
			男女共生・生涯学習推進課	⑤デジタル人財育成プロジェクト 妊娠・出産によりブランクのある女性や、キャリアチェンジを通じて理想の働き方をめざす女性を対象とした、学びから就労までの切れ目ない支援を可能とする仕組みづくりを目的とした。 演 題 未来をつくるデジタル入門 講 師 ①⑥⑦⑧⑨⑩阪田直樹氏(株式会社RIIZE) ②③④松浦貴志氏 (慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授) ②③④佐竹麗氏 (慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教) ②③④伊藤翼氏 (慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教) ⑤平野智子氏(ブランド・コミュニケーション・デザイン®) 開催日 【第1部】なぜデジタルを学ぶのか、デジタル人財に必要な考え方について ①令和4年7月13日 ②令和4年7月21日 ③令和4年7月28日 ④令和4年8月3日 ⑤令和4年8月17日 【第2部】LINEBotの設計に挑戦 ⑥令和4年8月31日 ⑦令和4年9月7日 ⑧令和4年9月14日 ⑨令和4年9月21日 ⑩令和4年9月28日 【ファイナルステージ】 マッチング交流会 令和4年11月30日 参加人数 206名	拡大	2,165 (+1,127)	2,029

基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針4 男女共同参画についての啓発

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 男女共同参画に関する調査・研究と広報の充実						
具体的施策①男女共同参画に関する学習機会と情報提供(続き)						
(1) ①	1 男女共同参画に関する講座・セミナーの開催	女性センター	⑥男女共同参画社会の実現に向けた市民への情報発信 受講者や利用団体とともに、男女共同参画関連情報や用語、センター情報などを分かりやすく見やすい内容に加工し、YouTubeやHP等で発信した。	新規	10 (+10)	1
		女子短期大学	⑦県との連携による講師派遣依頼及び男女共同参画に関する講座開催 演題1「私らしく生きる」ための日本文学講座—『徒然草』に学ぶ柔軟な発想 講師 岐阜市立女子短期大学 村中菜摘教授 開催日 令和4年8月20日 演題2 ママ目線の健康メニュー開発講座 講師 短大 長屋 開催日 令和4年11月5日	継続	—	—
	2 男女共同参画に関する情報提供	男女共生・生涯学習推進課	①第3次岐阜市男女共同参画基本計画(改定版)(概要版) 平成30年3月に策定した第3次岐阜市男女共同参画基本計画及び概要版を配布し、市民・事業者に計画内容の周知を図った。 計画策定より5年が経過するため、国の第5次計画を踏まえた上で令和4年度に見直しを実施し、第3次岐阜市男女共同基本計画(改定版)を作成した。	継続	—	—
		男女共生・生涯学習推進課	②男女共同参画電子イラスト集「e-ぎふ未来スケッチブック」の周知 ホームページに掲載し、誰でもダウンロードして利用することを可能とした。	継続	—	—
		男女共生・生涯学習推進課 女性センター 広報広聴課	③「広報ぎふ」、岐阜市ホームページ等による情報の提供 各種募集、催し案内等、男女共同参画に関する施策・事業を、市の関係するメディア(広報紙、ホームページほか)で周知した。	継続	—	—
		人権啓発センター	④広報ぎふによる情報の提供 電話相談「女性の人権ホットライン」の周知・啓発のため、広報ぎふ 11月1日号に記事を掲載した。	継続	—	—
		人権啓発センター	⑤第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画の推進 岐阜市人権教育・啓発推進協議会にて進捗状況を確認して、女性の人権を始めとする人権課題の教育・啓発を推進した。  <協議会名> 岐阜市人権教育・啓発推進協議会 2回開催	継続	562 (0)	490
		人権啓発センター	⑥第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画の概要版の配布 岐阜市の人権教育・啓発全般に関する推進計画の概要版を配布するとともに17の人権課題啓発活動強調事項を紹介した「守ろう人権 住みよい岐阜市」を配布した。  <配布先>市民及び公民館、各関係団体	継続	—	—
		図書館	⑦男女共同参画に関する講座の案内及びPR活動 男女共同参画に関する講座の案内及び、印刷物の設置による、男女共同参画社会の促進に向けたPR活動を行った。	継続	—	—

基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針4 男女共同参画についての啓発

単位：千円

事業名	担当	令和4年度実績 事業概要	新規 増小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 男女共同参画に関する調査・研究と広報の充実					
具体的施策①男女共同参画に関する学習機会と情報提供(続き)					
3 啓発資料の作成と提供	男女共生・生涯学習推進課	①男女共同参画啓発誌(中学生向け)の作成 平成30年度にリニューアルした男女共同参画啓発誌(中学生向けパンフレット)を令和4年度用に改訂し、作成・配布した。(市立中学校に向けてはタブレットに配信) また教職員向けに「活用の手引き」を併せて配布し、配布後の生徒の反応や意識の変化についてアンケートを用いて調査を実施した。 <配布対象/仕様/作成部数> 市内中学校29校の中学1年生及び教職員/啓発パンフレット A4版 16ページ/900部	継続	192 (-67)	112
	女性センター	②情報紙「織」及びハートフルスクエアG情報誌の発行 ◇ぎふ男女共同参画情報紙「織」 岐阜市立女子短期大学と女性センターが共同で企画・編集・発行することで、男女共同参画をより深く学ぶ機会を提供した。 回数 年1回 作成部数6,000部 ◇ハートフルスクエアG情報誌 男女共同参画週間事業に合わせて発行、男女共同参画に関する情報を掲載し、啓発した。 回数 年1回 作成部数 3,000部	継続	229 (+51)	169
	女性センター	③男女共同参画社会の実現に向けた市民との情報発信 受講者や利用団体とともに、男女共同参画関連情報や用語、センター情報などを分かりやすく見やすい内容に加工し、YouTubeやHP等で発信した。	新規	10 (+10)	1
	人権啓発センター	④人権リーフレット冊子発行 女性の人権の尊重について掲載した「人権学習資料」を人権リーフレット「守ろう人権住みよい岐阜市」として刊行した。 作成数 15,000部 配布先 市民及び公民館、各関係団体等	継続	89 (-10)	94
4 啓発DVDの所蔵と貸出	人権啓発センター	①資料の収集・管理及び提供 男女共同参画の視点や女性の人権に関する資料の収集・管理及び提供をした。関係する書籍・DVDの購入。	継続	-	-
	社会・青少年教育課	②資料の収集と提供 家庭教育・成人教育・人権教育等に関するビデオ・DVD等の資料を収集し貸し出しをした。	継続	140 (0)	182
	図書館	③男女共同参画に関する出版物等の閲覧及び貸出し 男女共同参画に関する出版物、刊行物を閲覧及び貸し出しに供した。	継続	-	-
	女性センター	④男女共同参画に関する資料の収集、提供 男女共同参画に関する図書、ビデオ等の資料収集と貸出しを実施した。また、「男女共同参画週間」「ワーク・ライフ・バランスの日」「女性に対する暴力をなくす運動」などの期間に、関連図書等を図書館分館と連携し、図書の紹介や貸出しを行った。	継続	50 (+10)	37
具体的施策②男女共同参画の推進に関する調査・研究					
② 1 男女共同参画に関する意識の浸透及び進捗状況に関する調査・研究	男女共生・生涯学習推進課	①第3次岐阜市男女共同参画基本計画進捗状況調査 第3次岐阜市男女共同参画基本計画に沿った庁内各課取り組みについて進捗状態を調査した。	継続	-	-

基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針5 男女平等観に立った生涯にわたる教育・学習の充実

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 から増減)	決算 見込
施策の方向(1) 学校・幼稚園・保育所(園)における男女平等の促進						
具体的施策①学校・幼稚園・保育所(園)における男女平等教育の促進						
(1)	①	1 男女平等の視点に 立った個を大切に する教育の実施	学校指導課 ①豊かな心や人権意識、確かな学力、生きる力の育成 「学校人権教育推進事業」、「道徳教育計画訪問」、「小中一貫教育推進事業」など各種事業の実施を通して、児童生徒一人ひとりに、豊かな心や人権意識、確かな学力、生きる力の育成を図った。	継続	1,630 (-460)	1,033
		男女共 生・生涯 学習推進 課	②男女共同参画啓発誌(中学生向け)の作成 平成30年度にリニューアルした男女共同参画啓発誌(中学生向けパンフレット)を令和4年度用に改訂し、作成・配布した。(市立中学校に向けてはタブレットに配信) また教職員向けに「活用の手引き」を併せて配布し、配布後の生徒の反応や意識の変化についてアンケートを用いて調査を実施した。 <配布対象/仕様/作成部数> 市内中学校29校の中学1年生及び教職員/啓発パンフレット A4版 16ページ/900部	継続	192 (-67)	112
	2 学校・幼稚園・保 育所(園)におけ る慣習・慣行につ いての男女共同参 画の視点に立った 見直し	学校指導課 幼児教育課	①校務分掌や行事などの実施のあり方についての検討 各学校、園などにおいて、校務分掌や行事などの実施のあり方について、男女共同参画の視点も踏まえながら検討し実施。	継続	-	-
		子ども保 育課	②男女平等の促進 保育所(園)、認定こども園において、男女共同参画の視点に立った保育を継続して実施し、男女平等を促進した。	継続	-	-
	3 男女混合名簿の継 続実施	学校指導課 幼児教育課	①指導要録、出席簿などの男女混合名簿の完全実施の継続 幼稚園2園、小学校46校、中学校23校、特別支援学校1校の全てにおいて、指導要録、出席簿などの男女混合名簿の完全実施を継続するとともに、その根底にある男女共同参画の意味について啓発を図った。	継続	-	-
		子ども保 育課	②男女混合名簿の作成などの継続 保育所(園)、認定こども園において、出席名簿などの男女混合名簿等の採用など、その根底にある男女共同参画について啓発を図った。	継続	-	-
	4 性教育の推進及び 教職員等指導者に 対する研修の充実	学校安全 支援課	①養護教諭研修会の充実 岐阜市性教育委員会において、養護教諭と専門医が意見の交流をする検討会を行った。また、養護教諭部会において、性教育の指導方法について研修を行った。	継続	36 (0)	0
		学校安全 支援課	②性教育研修事業 専門医(岐阜市産婦人科医会)と連携し、「生命の大切さを理解し、人間尊重、男女平等の精神に基づく正しい異性観をもち、望ましい行動がとれる児童・生徒の育成」を目的として、市内全中学校(23校)及び市岐商で講話等を行った。	継続	288 (0)	288
	5	メディア・リテラ シー向上のための 教職員に対する研 修及び、児童・生 徒に対する学習機 会の提供	学校指導課 ①教職員等指導者に対する研修の実施と、人権感覚を磨く教育実践 情報モラル向上の根底には、正しい人権感覚を身につけることが必要であることを意識し、ICT活用の様々な場においても、常に人権感覚を磨く教育実践を行った。 情報主任研修やICT活用推進教師研修はもちろん、初任者研修などの基本研修や管理職のための研修等の場で、人権教育とつなぎながら、メディアリテラシーや情報モラルなどに関する研修を行った。 情報主任研修講座の実施 情報モラル研修講座の実施	継続	-	548

基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針5 男女平等観に立った生涯にわたる教育・学習の充実

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 から増減)	決算 見込
施策の方向(1) 学校・幼稚園・保育所(園)における男女平等の促進						
具体的施策①学校・幼稚園・保育所(園)における男女平等教育の促進(続き)						
(1)	①	6 男女の性にとらわれない個性を尊重した進路指導	学校指導課 ①個性を尊重した進路指導 義務教育終了の中学3年を出口として、男女がその性によって差別されることなく、それぞれ自己実現を図ることができる進路指導を意図的、計画的に実施。 小学4年生：1/2成人式→全小学校で実施 中学2年生：職場体験学習【キャリアチャレンジ】→全中学校で実施 立志の集い→全中学校で実施 中学3年生：高校1日入学、高校見学 各高等学校や就職関係機関の説明会などを通して、進路指導に関わる情報を収集し、それを学校での進路指導に生かした。 市全体の進路指導の充実を期し、年間5回の進路指導主事会を通して実践交流を行った。		345 (0)	155
		7 学校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止	学校安全支援課 ①教育相談体制の充実 各学校、園の教職員研修会などにおいて、日常的に起こり得るセクシュアル・ハラスメント行為等に関わって、具体的に研修を深めた。 各学校に配置されているスクールカウンセラー、スクール相談員、ほほえみ相談員、教育相談主任等を核とした教育相談体制の充実を図った。	継続	75,001 (-329)	74,966
		薬科大学 ②岐阜薬科大学ハラスメント防止委員会規程の遵守 入学時に全学生に配布する学生便覧に、ハラスメント防止のための心構えや対処などに関するガイドラインと相談窓口の案内を掲載するとともに、学生掲示板においても、随時、相談窓口について周知を行い、相談を受付けた。	継続	-	-	
		女子短期大学 ③相談対応の周知とハラスメント防止委員会の設置 前期開講時に全学生に配布する学生便覧に「ハラスメントの被害から身を守るために」「ハラスメントの被害に遭った時は」を掲載し、相談対応を学生に周知した。 厚生委員会にて「ハラスメントの被害から身を守るために」チラシを作成し、学生全員に配布した。 ※「岐阜市立女子短期大学におけるハラスメントの防止等に関する規程」を短大規程集に掲載し、学内委員会としてハラスメント防止委員会を組織。	継続	-	-	
		商業高等学校 ④学校生活におけるセクシャル・ハラスメントの防止に関する研修 職員研修で、何気ない会話の中で起こり得るセクシャル・ハラスメントについて理解を深めた。 また、生徒を対象に、外部講師を招聘し、男女平等の精神に基づく正しい異性感を持ち、望ましい行動をとれることを目的とした「保健講話」を実施した。	継続	-	-	
		8 児童・生徒がメディア等における性の商品化から悪影響を受けないための啓発	学校安全支援課 ①教育相談体制の充実 各学校、園の教職員研修会などにおいて、日常的に起こり得るセクシュアル・ハラスメント行為等に関わって、具体的に研修を深めた。 各学校に配置されているスクールカウンセラー、スクール相談員、ほほえみ相談員、教育相談主任等を核とした教育相談体制の充実を図った。	継続	75,001 (-329)	74,966
			学校安全支援課 ②学校等での情報モラル啓発セミナーの実施 生徒指導関係会議などでの情報交流や書店などへの立ち入り検査を定期的に行い、その実態を踏まえて、児童生徒に対して呼びかけを行った。	継続	-	-
		9 食育の推進	学校給食課 ①食育の普及促進 性別に関係なく、どの子にも「学校給食を生きた教材」として、たくましい体と豊かな心の育成をめざし、食の大切さ、栄養のバランスなどの指導を行った。	継続	-	-
			子ども保育課 ②食育の普及促進 「食を営む力」の育成に向け、乳幼児期から正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の定着及び食を通じた人間形成、家庭関係づくりによる心身の健全育成を図るため、発達に応じた食に関する取り組みを行った。	継続	-	-
	具体的施策②学校・幼稚園・保育所(園)の教職員等指導者に対するジェンダーに関する研修の充実					
②	1	学校・幼稚園・保育所(園)の教職員等指導者に対するジェンダーに関する研修の充実	学校指導課 ①教職員研修の実施 各学校、園の教職員研修において、ジェンダーに関する研修を進めた。 人権教育推進者研修：R4.6.1 人権教育幹部研修：R4.6.10 初任者研修：R4.11.29	継続	10 (0)	0
		子ども保育課 ②職員研修の実施 保育所(園)、認定こども園の研修において、ジェンダーに関する研修を進めた。	継続	-	-	



基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針5 男女平等観に立った生涯にわたる教育・学習の充実

単位：千円

事業名	担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 から増減)	決算 見込																																																			
施策の方向(1) 学校・幼稚園・保育所(園)における男女平等の促進																																																								
具体的施策③学校・幼稚園・保育所(園)における男女の職域の拡大と女性の管理職起用の促進																																																								
(1) ③	1 男女の職域の拡大と女性の管理職起用の促進	人事課	<p>①女性管理職の起用 多様な行政課題に着実に取り組むべく、従来にも増して高い意欲と能力を有する人材を起用することが求められているため、人材の発掘及び女性管理職の積極的な起用を図った。</p> <p>(一般行政職)令和4年4月1日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員総数a</th> <th>女性b</th> <th>男性</th> <th>比率(b/a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員総数A</td> <td>1,850</td> <td>508</td> <td>1,342</td> <td>27.5%</td> </tr> <tr> <td>主幹級以上B</td> <td>346</td> <td>50</td> <td>296</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>主任～副主幹</td> <td>984</td> <td>239</td> <td>745</td> <td>24.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18.7%</td> <td>9.8%</td> <td>22.1%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(一般行政職、45歳以上)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員総数a</th> <th>女性b</th> <th>男性</th> <th>比率(b/a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員総数A</td> <td>739</td> <td>145</td> <td>594</td> <td>19.6%</td> </tr> <tr> <td>主幹級以上B</td> <td>346</td> <td>50</td> <td>296</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>主任～副主幹</td> <td>393</td> <td>95</td> <td>298</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46.8%</td> <td>34.5%</td> <td>49.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)	職員総数A	1,850	508	1,342	27.5%	主幹級以上B	346	50	296	14.5%	主任～副主幹	984	239	745	24.3%		18.7%	9.8%	22.1%			職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)	職員総数A	739	145	594	19.6%	主幹級以上B	346	50	296	14.5%	主任～副主幹	393	95	298	24.2%		46.8%	34.5%	49.8%		継続	-	-
	職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)																																																				
職員総数A	1,850	508	1,342	27.5%																																																				
主幹級以上B	346	50	296	14.5%																																																				
主任～副主幹	984	239	745	24.3%																																																				
	18.7%	9.8%	22.1%																																																					
	職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)																																																				
職員総数A	739	145	594	19.6%																																																				
主幹級以上B	346	50	296	14.5%																																																				
主任～副主幹	393	95	298	24.2%																																																				
	46.8%	34.5%	49.8%																																																					
	学校指導課	<p>②適材適所の視点での職務分担の推進 各小中学校の組織機能の強化、向上を図るために、男女を問わず適材適所の視点から職務分担を推進した。 &lt;令和4年5月1日現在&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>教職員数総数a</th> <th>女性b</th> <th>男性</th> <th>b/a</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員数総数A</td> <td>2029</td> <td>1116</td> <td>913</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>校長・副校長・教頭B</td> <td>151</td> <td>39</td> <td>112</td> <td>25.8%</td> </tr> <tr> <td>B/A</td> <td>7.4%</td> <td>3.5%</td> <td>12.3%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	R4	教職員数総数a	女性b	男性	b/a	教職員数総数A	2029	1116	913	55.0%	校長・副校長・教頭B	151	39	112	25.8%	B/A	7.4%	3.5%	12.3%		継続	-	-																															
R4	教職員数総数a	女性b	男性	b/a																																																				
教職員数総数A	2029	1116	913	55.0%																																																				
校長・副校長・教頭B	151	39	112	25.8%																																																				
B/A	7.4%	3.5%	12.3%																																																					
	子ども保育課	<p>③男性保育士に対応した職場環境 男性保育士を雇用し、それぞれが個性と能力を發揮できるようクラス配置を行った。</p>	継続	-	-																																																			
施策の方向(2) 家庭・地域における男女平等意識を浸透させるための生涯学習・社会教育の推進																																																								
具体的施策①家庭・地域における男女共同参画の視点に立った生涯にわたる学習機会の提供																																																								
(2) ①	1 家庭や地域で生涯にわたり男女がともに学習できる講座の開催	男女共生・生涯学習推進課	<p>①生涯学習「長良川大学」の開講 市主催の講座や、職員による出前講座、大学等の公開講座を生涯学習「長良川大学」として位置付け、市民に学習情報・機会を提供した。 長良川大学ガイドブックを発行 7,000部</p>	継続	847 (-121)	1,624																																																		
	生涯学習センター	<p>②ハートフルレクチャーの開催 生涯学習センター主催の現代的課題を解決するための多彩な講座を開設し、広く市民が学習参加する機会を提供した。</p> <p>講座：暮らしに密着した気象情報～防災に役立つ情報活用術～ 時期：6月18日(土) 回数：1回 参加者：33名 講座：岐阜駅と文学 時期：8月26日(金) 回数：1回 参加者：54名 講座：おいしく楽しく食べて、フレイルを予防しましょう 時期：10月26日(水) 回数：1回 参加者：68名 講座：歴史に学ぶ地震対策～安政の大地震～ 時期：3月8日(水) 回数：1回 参加者：67名 講座：なぜ日本人は桜が好きなのか?～日本画から学ぶ日本人の美意識と精神～ 時期：3月16日(木) 回数：1回 参加者：60名 講座：脳科学から認知症を考える～記憶を失っても、その人らしさは失われない～ 時期：3月24日(金) 回数：1回 参加者：72名</p>	継続	755 (-171)	494																																																			

基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針5 男女平等観に立った生涯にわたる教育・学習の充実

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 から増減)	決算 見込	
施策の方向(2) 家庭・地域における男女平等意識を浸透させるための生涯学習・社会教育の推進							
具体的施策①家庭・地域における男女共同参画の視点に立った生涯にわたる学習機会の提供(続き)							
(2)	①	1 家庭や地域で生涯にわたり男女がともに学習できる講座の開催	男女共生・生涯学習推進課 女性センター	③男女共同参画週間事業 【講演会】 毎年6月23日～29日の「男女共同参画週間」に併せ、講演会を開催することで、男女共同参画の推進を図った。 演題 幸せを呼ぶヒント ～誰もが望む 心豊かな暮らし～ 講師 前野 マドカ 氏 EVOL株式会社 代表取締役 CEO 開催日 令和4年6月12日(日) 参加人数 53人	継続	124 (-43)	184
			男女共生・生涯学習推進課 女性センター	④ハートフルフェスタ2023 女性と男性がいきいきと暮らせる社会づくりをめざして、多彩な内容で開催。センターの利用団体のみならず市内の活動団体や女性センター主催事業受講者も加わり、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら日頃の活動成果を発表し、交流の場になることを目的とした。	継続	348 (+124)	95
			女性センター	⑤お出かけお迎え！男女共同参画講座 センター職員が、男女共同参画に関するテーマを取り上げ、教育機関、団体・企業でセミナーを開講し、男女共同参画の意識啓発の裾野を広げた。 また、オリジナル啓発誌を配布し、男女が対等なパートナーとして共にいきいきと輝いて暮らせる社会の理解を深めた。 「男女共同参画、はじめの一步！」「デートDV…今の恋愛、本当にいい関係ですか？」などを主な演題として、男女共同参画の実現を目指す草の根的意味合いのセミナーを実施。 対象：一般市民、学生 他 ※「生涯学習 長良川ガイドブック」出前講座メニューに掲載し周知啓発。随時開催 参加人数 250人	継続	1 (-3)	4
			女性センター	⑥心とからだ・性の健康関連講座 市民の方が自分の心やからだを大切に誰かが自分らしく生きられる社会を目指すための学習機会の提供を目的とした。 今回は親として交友関係が広がる子どもに対して教えるべき性教育について学ぶ機会の提供した。 演題 今のうちに知っておきたい！体と心のトリセツ ～自分やパートナーを大切にするヒント～ 講師 西村 真子 氏 医師 開催日 令和4年 7月2日(土) 参加人数 33人	継続	73 (+6)	62
			市民活動交流センター	⑦公民館講座 社会の急激な変化に対応する生き方を求め、これからの今日の課題について学習した。	継続	2,261 (0)	1,323
			社会・青少年教育課	⑧家庭教育学級 子どものしつけに関する基本的な考え方、家庭教育に関する学習を継続的、かつ集団的に行った。	継続	801 (0)	219
			科学館	⑨科学教室 生活に密着した事柄を科学的な側面から見直し学習したり、親子と一緒に科学工作をしたりするなど、楽しみながら科学に親しむ教室を開催した。 親子科学教室(年2コース 1コース6回16組)延べ参加人数516人 サイエンス工房(年20回 16組)延べ参加人数324人 家庭科学講座(年6回 定員16人)延べ参加人数147人	継続	2,088 (-140)	1,188



基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針5 男女平等観に立った生涯にわたる教育・学習の充実

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 から増減)	決算 見込
施策の方向(2) 家庭・地域における男女平等意識を浸透させるための生涯学習・社会教育の推進						
具体的施策①家庭・地域における男女共同参画の視点に立った生涯にわたる学習機会の提供(続き)						
(2) ①	1 家庭や地域で生涯にわたり男女がともに学習できる講座の開催	女子短期大学	⑩図書館の開放 岐阜市のホームページ上に掲載のとおり、附属図書館の利用について、岐阜市民及び岐阜市内に勤務されている方に、施設を開放。	継続	-	-
		女子短期大学	⑪短大公開講座 社会・文化(6回・38名) 資格試験対策講座(16回・37名) 生活・創造(2回・27名) 生活デザイン学科特別講義(2回・137名)	継続	874 (0)	460
		消費生活センター	⑫消費者向け講座の開催 ・生活知識講座 様々な消費生活に関する知識を高めるため、生活に身近なテーマで講座を開催。 開催実績 5月21日 場 所 ぎふメディアコスモスみんなのホール 参加者：80人 ・消費生活講演会 複雑化、多様化する社会経済環境の中で、消費者が必要な情報を適切に選択し、消費生活の知識を習得することを目的に開催。 開催実績 9月17日 場 所 ぎふメディアコスモスみんなのホール 参加者：81人(対面)、9人(オンライン)	継続	141 (-11)	40
		歴史博物館	⑬一般及び夏休みの子ども向け講座の開催 誰もが文化芸術を楽しみ、岐阜市ゆかりの文化、伝統に対する理解を深めたり、子どもたちが体験活動を通して、郷土の歴史や文化、伝統に触れ、理解を深めたりする講座を開催。 ・一般講座 (1) 岐阜和傘を作る (1/15, 21, 22, 3/5 全4回 参加者10人) (2) 岐阜提灯を作る (11/16, 17, 18 全3回 参加者10人) (3) 古文書入門 (6/9, 16, 23, 30, 7/7, 14 全6回 参加者18人) (4) 土曜講座 (6/18, 2/4, 18 3講座 参加者142人) (5) まちなか博士サポート講座 (5/14 参加者10人) (6) 絹絵教室 (6/5, 12, 19, 26, 7/3 全5回 参加者18人) (7) 版画教室 (11/6, 13, 20, 27, 12/4 全5回 参加者20人) ・夏休みの子ども向け講座 縄文土器を作ろう ほか5講座 (7/23, 24, 28, 29, 30, 31, 8/7, 11, 12, 20 参加者16組、29人) ・親子絵画教室 (8/21 参加者9組18人) ・子ども歴史講座 信長の時代 ほか5講座 (5/15, 29, 7/10, 10/2, 12/11, 2/26 参加者46人)	継続	820 (-110)	552

基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針5 男女平等観に立った生涯にわたる教育・学習の充実

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 から増減)	決算 見込	
施策の方向(2) 家庭・地域において男女平等意識を浸透させるための生涯学習・社会教育の推進							
具体的施策②性別による固定的な役割分担意識を解消するための生涯にわたる学習機会と情報提供							
(2)	②	1 家庭や地域における性別による固定的な役割分担意識を解消するための講座の開催	男女共生・生涯学習推進課 女性センター	①ハートフルフェスタ2023 女性と男性がいいききと暮らせる社会づくりをめざして、多彩な内容で開催。センターの利用団体のみならず市内の活動団体や女性センター主催事業受講者も加わり、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら日頃の活動成果を発表し、交流の場になることを目的とした。	継続	348 (+124)	95
			男女共生・生涯学習推進課 女性センター	②男女共同参画週間事業 【講演会】 毎年6月23日～29日の「男女共同参画週間」に併せ、講演会を開催することで、男女共同参画の推進を図った。 演題 幸せを呼ぶヒント ～誰もが望む 心豊かな暮らし～ 講師 前野 マドカ 氏 EVOL株式会社 代表取締役 CEO 開催日 令和4年6月12日(日) 参加人数 53人	継続	124 (-43)	184
			女性センター	③お出かけお迎え！男女共同参画講座 センター職員が、男女共同参画に関するテーマを取り上げ、教育機関、団体・企業でセミナーを開講し、男女共同参画の意識啓発の裾野を広げた。 また、オリジナル啓発誌を配布し、男女が対等なパートナーとして共にいきいきと輝いて暮らせる社会の理解を深めた。 「男女共同参画、はじめの一歩！」「デートDV…今の恋愛、本当にいい関係ですか？」などを主な演題として、男女共同参画の実現を目指す草の根的意味合いのセミナーを実施。 対象：一般市民、学生 他 ※「生涯学習 長良川ガイドブック」出前講座メニューに掲載し周知啓発。随時開催 参加人数 250人	継続	1 (-3)	4
			女性センター	④わたしも輝く！女性のエンパワーメント講座 自己理解から学び直し(リカレント教育)就業、フォローアップまで、切れ目のない支援を行った。再就職・起業、意思決定の場への参画などに必要な知識を習得し、自らの希望に応じて働きたい女性を支援した。 演題 自分らしい よくばりワークスタイル！ ～再就職 起業 副業 在宅ワーク～ 講師 ①竹内 靖子 氏 イメージトレーナー ②⑤中川 久枝 氏 株式会社BLS 代表取締役 ③④豊増 さくら 氏 株式会社masumasu 代表取締役 開催日 ①令和4年5月11日 ②令和4年5月18日 ③令和4年5月25日 ④令和4年6月1日 ⑤令和4年6月8日 参加人数 122名	継続	496 (+108)	308
			男女共生・生涯学習推進課	⑤デジタル人財育成プロジェクト 妊娠・出産によりブランクのある女性や、キャリアチェンジを通じて理想の働き方をめざす女性を対象とした、学びから就労までの切れ目ない支援を可能とする仕組みづくりを目的とした。 演題 未来をつくるデジタル入門 講師 ①⑥⑦⑧⑨⑩阪田直樹氏 (株式会社RIZE) ②③④松浦貴志氏 (慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授) ②③④佐竹麗氏 (慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教) ②③④伊藤翼氏 (慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教) ⑤平野智子氏 (ブランド・コミュニケーション・デザイン®) 開催日 【第1部】なぜデジタルを学ぶのか、デジタル人財に必要な考え方について ①令和4年7月13日 ②令和4年7月21日 ③令和4年7月28日 ④令和4年8月3日 ⑤令和4年8月17日 【第2部】LINEBotの設計に挑戦 ⑥令和4年8月31日 ⑦令和4年9月7日 ⑧令和4年9月14日 ⑨令和4年9月21日 ⑩令和4年9月28日 【ファイナルステージ】 マッチング交流会 令和4年11月30日 参加人数 206名	拡大	2,165 (+1,127)	2,029

基本目標Ⅱ 男女平等・自立意識の醸成  
方針5 男女平等観に立った生涯にわたる教育・学習の充実

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡充 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 から増減)	決算 見込
施策の方向(2) 家庭・地域において男女平等意識を浸透させるための生涯学習・社会教育の推進						
具体的施策②性別による固定的な役割分担意識を解消するための生涯にわたる学習機会と情報提供(続き)						
(2) ②	1 家庭や地域における性別による固定的な役割分担意識を解消するための講座の開催	女性センター	<b>⑥心とからだ・性の健康関連講座</b> 市民の方が自分の心やからだを大切にして誰もが自分らしく生きられる社会を目指すための学習機会の提供を目的とした。 今回は親として交友関係が広がる子どもに対して教えるべき性教育について学ぶ機会の提供した。 演 題 今のうちに知っておきたい! 体と心のトリセツ ～自分やパートナーを大切に作るヒント～ 講 師 西村 真子 氏 医師 開催日 令和4年 7月2日 (土) 参加人数 33人	継続	73 (+6)	62
	2 家庭内の役割について、多様性の理解に向けた意識啓発講座・セミナーの開催	女性センター	<b>①お出かけお迎え! 男女共同参画出張セミナー</b> 学習の場の提供を「待ち」から「攻め」へ。センター職員が学校等教育機関や団体・企業等に男女共同参画に関するテーマを取り上げ出張セミナーを開講し、男女共同参画の推進を図るため、男女が対等なパートナーとして共にいきいきと輝いて暮らせる社会の理解を深め、男女共同参画の視野を広げ啓発した。 「男女共同参画、はじめの一歩!」「21世紀、『すべて』の人がともに輝ける時代に!」「デートDV…今の恋愛、本当にいい関係ですか?」などを主な演題として、男女共同参画の実現を目指す草の根的意味合いのセミナーを実施。 対象：一般市民、学生 他 ※「生涯学習 長良川ガイドブック」出前講座メニューに掲載し周知啓発。随時開催 参加人数 250人	継続	1 (-3)	4

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
 方針6 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 採大 種小 種統 理止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向（1）ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発						
具体的施策①ワーク・ライフ・バランスに関する学習機会と情報提供						
①	1 ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催	男女共生・生涯学習推進課	①男女共同参画優良事業者表彰式及びぎふし共育・女性活躍企業認定式 開催日 令和5年2月10日（金） 会場 みんなの森 ぎふメディアコスモス1F みんなのホール	継続	-	-
		男女共生・生涯学習推進課 女性センター	②男女共同参画週間事業 【講演会】 毎年6月23日～29日の「男女共同参画週間」に併せ、講演会を開催することで、男女共同参画の推進を図った。 演題 幸せを呼ぶヒント ～誰もが望む 心豊かな暮らし～ 講師 前野 マドカ 氏 EVOL株式会社 代表取締役 CEO 開催日 令和4年6月12日（日） 参加人数 53人	継続	124 (-43)	184
	2 ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	労働雇用課	①勤労者・事業者のためのガイド 一般的な雇用関係情報を勤労者及び事業者向けに、岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-	-
		男女共生・生涯学習推進課	②ワーク・ライフ・バランス啓発及び優良事業者紹介コンテンツ作成・周知 ワークライフバランスの啓発及び男女共同参画優良事業者の取組を取材し、取組事例を紹介するパンフレットを作成した。 パンフレットは、労働実態調査に同封し、企業等に幅広く配布することで、表彰制度、受賞事業者のPRを図った。	継続	670 (+670)	417
	男女共生・生涯学習推進課	③広報ぎふ等での情報提供 ワーク・ライフ・バランスを広めるため、関連する情報を広報ぎふ等で掲載し、PRした。	継続	-	-	
	女性センター	④女性センター情報コーナー ワーク・ライフ・バランスをはじめ男女共同参画に関する情報を収集した。	継続	-	-	
女性センター	⑤男女共同参画に関する資料の収集、提供 図書館分館と共同で「女性に対する暴力をなくす運動週間」「ワーク・ライフ・バランス週間」に合わせて図書コーナーを設置し、啓発した。また、YouTubeやInstagramを活用し最新の情報を常時発信した。	継続	5 (-35)	0		
具体的施策②男性の家庭参画への理解の促進						
②	1 男性の意識改革のための講座や家事参加型講座の開催	子ども政策課	①男性の家庭参画啓発のための家事参加型講座「家事メンセミナー」の開催 ぎふし共育プロジェクト「パパ大学」において開催した。 開催日：令和4年12月4日（日） 開催場所：もえぎの里生涯学習センター 参加人数：22人	継続	-	-
		男女共生・生涯学習推進課	①男性の家事参画啓発誌「家事メンのすすめ」「となりの家事メン」の配布 男性の家事参画啓発誌に、仕事と家事・育児・介護の並立についての内容も記載し、幅広い年齢層へ周知を図った。	継続	-	-
	3 男性の子育て参画促進	子ども保育課	①親子体験保育 (1) 対象 市内在住の0～2歳児及びその保護者 場所 市立保育所・私立保育園 12ヶ所 (2) 対象 1～2歳児及びその保護者 場所 市立保育所・私立保育園 33ヶ所	継続	-	-
		子ども政策課	②岐阜市子ども・子育て支援プランの進捗管理(次世代育成支援対策・貧困対策) 岐阜市子ども・子育て支援プランに基づき、各事業を推進するとともに、昨年度における「岐阜市子ども・子育て支援プラン」の進捗管理を行い、その結果を岐阜市子育て支援会議に報告した。	継続	-	-

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
 方針6 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向 (2) 多様な働き方の促進							
具体的施策①就労環境の改善の促進							
(2)	①	1	モデル事業者における取組事例の情報提供 男女共生・生涯学習推進課	①ワーク・ライフ・バランス啓発及び優良事業者紹介コンテンツ作成・周知 ワークライフバランスの啓発及び男女共同参画優良事業者の取組を取材し、取組事例を紹介するパンフレットを作成した。 パンフレットは、労働実態調査に同封し、企業等に幅広く配布することで、表彰制度、受賞事業者のPRを図った。	継続	670 (+670)	417
		2	多様な働き方に関する学習機会の提供 男女共生・生涯学習推進課	①ワーク・ライフ・バランス啓発及び優良事業者紹介コンテンツ作成・周知 ワークライフバランスの啓発及び男女共同参画優良事業者の取組を取材し、取組事例を紹介するパンフレットを作成した。 パンフレットは、労働実態調査に同封し、企業等に幅広く配布することで、表彰制度、受賞事業者のPRを図った。	継続	670 (+670)	417
			男女共生・生涯学習推進課 女性センター	②男女共同参画週間事業 【講演会】 毎年6月23日～29日の「男女共同参画週間」に併せ、講演会を開催することで、男女共同参画の推進を図った。 演題 幸せを呼ぶヒント ～誰もが望む 心豊かな暮らし～ 講師 前野 マドカ氏 EVOL株式会社 代表取締役 CEO 開催日 令和4年6月12日（日） 参加人数 53人	継続	124 (-43)	184
	3	企業への就労環境に関する講師派遣等の支援 男女共生・生涯学習推進課	①事業主への情報提供 事業主へ労働局「無料コンサルティング事業」の情報提供を行った。	継続	-	-	
	4	多様な働き方に関する調査と支援	労働雇用課	①労働実態調査の実施とその活用 労働の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、行政上の基礎資料とした。 対象 市内2,500事業所 調査結果を岐阜市ホームページに掲載した。	継続	678 (+14)	617
			労働雇用課	②勤労者・事業主のためのガイド 一般的な雇用関係情報を勤労者及び事業者向けに、岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-	-
			労働雇用課	③労働なんでも相談 労働なんでも相談を毎週金曜日に開設した。	継続	880 (0)	880
			労働雇用課	④テレワークを活用したショートタイムワーク事業 出産・育児・介護などさまざまな理由により長時間の勤務が難しい方が、テレワーク形式で週20時間未満の勤務を行う「ショートタイムワーク」を推進した。 令和4年度実施事業者数：15者、雇用人数：13人	新規	-	-
	5	両立支援に向けた企業の取組の促進	労働雇用課	①勤労者・事業主のためのガイド 一般的な雇用関係情報を勤労者及び事業者向けに、岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-	-
			男女共生・生涯学習推進課	②岐阜市男女共同参画優良事業者表彰及びぎふし共育・女性活躍企業認定 平成14年6月に制定した岐阜市男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画推進に功績があると認められる事業者を1社表彰した。 なお、令和元年度より子ども未来部と連携し「ぎふし共育・女性活躍企業認定」制度を設け、旧制度で課題となっていた市内中小企業へアプローチし裾野を広げるボトムアップを図った。	継続	176 (+33)	179
男女共生・生涯学習推進課			③男女共同参画優良事業者表彰式及びぎふし共育・女性活躍企業認定式 開催日 令和5年2月10日（金） 会場 みんなの森 ぎふメディアコスモス1F みんなのホール	継続	-	-	

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
 方針6 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進

単位：千円

事業名	担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡充 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(2) 多様な働き方の促進					
具体的施策①就労環境の改善の促進(続き)					
①	5 両立支援に向けた企業の取組の促進	男女共生・生涯学習推進課	④男女共同参画優良事業者シンボルマークステッカーの配布 男女共同参画優良事業者表彰制度を広く周知し、女性が働きやすい環境の整備を積極的に推進している事業者を応援することを目的とし、優良事業者のシンボルマークのステッカーを男女共同参画優良事業者に配布した。	継続	-
		子ども政策課	⑤ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参画支援～ 父親の育児参画に不足している「意識」、「スキル」を解決するため、「パパ大学」や「情報発信」による取り組みを実施するほか、職場の理解を得るため、「ぎふし共育・女性活躍企業」の認定など、父親の育児参画に関する総合的な施策を実施。	継続	15,946 (-1)
					15,813

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
方針7 政策・方針決定過程への男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込																
施策の方向（1）政策・方針決定過程への女性の参画推進																						
具体的施策①附属機関・委員会等における女性の参画推進																						
(1)	①	1 附属機関・委員会等における女性の参画推進	<p>行財政改革課</p> <p>①各種附属機関の女性の積極的選任 附属機関等の適正運用に向け、選任基準の順守とチェックシートを活用した選任依頼を行うよう、全庁への周知及び情報提供を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R04.6.1現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">附属機関・委員会等の委員会における女性比率 <b>50.0%</b></td> <td>全附属機関・委員会等 (A+B+C)</td> <td>36.7% 2.2P ↑</td> </tr> <tr> <td>A 地方自治法第180条の5に基づく委員会等</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>B 地方自治法第202条の3に基づく附属機関</td> <td>7.2% -</td> </tr> <tr> <td>C (A, B以外の委員会等)</td> <td>29.1% 1.2P ↑</td> </tr> <tr> <td></td> <td>48.2% 7.9P ↑</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R04.6.1現在	附属機関・委員会等の委員会における女性比率 <b>50.0%</b>	全附属機関・委員会等 (A+B+C)	36.7% 2.2P ↑	A 地方自治法第180条の5に基づく委員会等	50.0%	B 地方自治法第202条の3に基づく附属機関	7.2% -	C (A, B以外の委員会等)	29.1% 1.2P ↑		48.2% 7.9P ↑			継続	-	-
				R04.6.1現在																		
附属機関・委員会等の委員会における女性比率 <b>50.0%</b>	全附属機関・委員会等 (A+B+C)	36.7% 2.2P ↑																				
	A 地方自治法第180条の5に基づく委員会等	50.0%																				
	B 地方自治法第202条の3に基づく附属機関	7.2% -																				
	C (A, B以外の委員会等)	29.1% 1.2P ↑																				
		48.2% 7.9P ↑																				
男女共生・生涯学習推進課	<p>②附属機関・委員会等における女性の参画促進 女性の委員がいない附属機関・委員会等は、改選にあたり必ず1人以上の女性委員を起用し、また、女性が全委員の40%に満たない場合は、40%を目標に更に女性の委員の起用を促す働きかけを全庁的に行った。</p>	継続	-	-																		
具体的施策②多くの市民が男女の区別なく政策・方針決定過程に参画する機会の拡充																						
(1)	②	1 パブリックコメント手続の積極的な運用	<p>市民協働推進政策課</p> <p>①多くの市民が、市の政策形成過程に気軽に参画できるパブリックコメント手続の推進 「岐阜市パブリックコメント手続実施要綱(平成16年制定)」及び「岐阜市住民自治基本条例(平成19年4月施行)」に基づき、手続きを推進した。</p>	継続	-	-																
施策の方向（2）男女共同参画社会に向けての女性のエンパワーメント																						
具体的施策①女性の人材育成と人材データの作成																						
(2)	①	1 女性のリーダー育成のための能力開発講座	<p>女性センター</p> <p>①わたしも輝く！女性のエンパワーメント講座 自己理解から学び直し（リカレント教育）就業、フォローアップまで、切れ目のない支援を行った。再就職・起業、意思決定の場への参画などに必要な知識を習得し、自らの希望に応じて働きたい女性を支援した。 演 題 自分らしい よくばりワークスタイル！ ～再就職 起業 副業 在宅ワーク～ 講 師 ①竹内 靖子 氏 イメージトレーナー ②⑤中川 久枝 氏 株式会社B L S 代表取締役 ③④豊増 さくら 氏 株式会社masumasu舎 代表取締役 開催日 ①令和4年5月11日 ②令和4年5月18日 ③令和4年5月25日 ④令和4年6月1日 ⑤令和4年6月8日 参加人数 122名</p>	継続	496 (+108)	308																



基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
 方針7 政策・方針決定過程への男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向（2）男女共同参画社会に向けての女性のエンパワーメント						
具体的施策①女性の人材育成と人材データの作成（続き）						
(2) ①	1 女性のリーダー育成のための能力開発講座	男女共生・生涯学習推進課	<b>②デジタル人材育成プロジェクト</b> 妊娠・出産によりブランクのある女性や、キャリアチェンジを通じて理想の働き方をめざす女性を対象とした、学びから就労までの切れ目ない支援を可能とする仕組みづくりを目的とする。 演 題 未来をつくるデジタル入門 講 師 ①⑥⑦⑧⑨⑩阪田直樹氏（株式会社RIZE） ②③④松浦貴志氏 （慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授） ②③④佐竹麗氏 （慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教） ②③④伊藤翼氏 （慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教） ⑤平野智子氏（ブランド・コミュニケーション・デザイン®） 開催日 【第1部】なぜデジタルを学ぶのか、デジタル人材に必要な考え方について ①令和4年7月13日 ②令和4年7月21日 ③令和4年7月28日 ④令和4年8月3日 ⑤令和4年8月17日 【第2部】LINEBotの設計に挑戦 ⑥令和4年8月31日 ⑦令和4年9月7日 ⑧令和4年9月14日 ⑨令和4年9月21日 ⑩令和4年9月28日 【ファイナルステージ】 マッチング交流会 令和4年11月30日 参加人数 206名	拡大	2,165 (+1,127)	2,029
	2 女性の人材に関するデータベースの充実とネットワーク化	男女共生・生涯学習推進課	①女性人材リストの作成 女性人材リストのあり方について再考をしている。	継続	-	-
		男女共生・生涯学習推進課 女性センター	②ハートフルネットぎふ 女性センターを利用して各種団体の交流の場として開催。 参加団体の活動紹介、女性センター事業などについての提案、男女共同参画に関する情報提供、学習会、意見交換をした。 開催日 原則第2木曜日午後 参加団体数 24団体 参加人数：162人	継続	74 (-92)	48
具体的施策②企業・団体等への女性のエンパワーメントのための働きかけと支援						
(2) ②	1 企業・団体に向けて、女性のエンパワーメントと女性の能力活用の取組を促進するための情報提供	労働雇用課	①男女平等についての情報の提供 勤労者・事業主のためのガイドにより、労働局の情報を岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-	-
		男女共生・生涯学習推進課	②男女共同参画優良事業者表彰式及びぎふ共育・女性活躍企業認定式 開催日 令和5年2月10日（金） 会場 みんなの森 ぎふメディアコスモス1F みんなのホール	継続	-	-
		男女共生・生涯学習推進課	③ワーク・ライフ・バランス啓発及び優良事業者紹介コンテンツ作成・周知 ワークライフバランスの啓発及び男女共同参画優良事業者の取組を取材し、取組事例を紹介するパンフレットを作成した。 パンフレットは、労働実態調査に同封し、企業等に幅広く配布することで、表彰制度、受賞事業者のPRを図った。	継続	670 (+670)	417



基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
方針7 政策・方針決定過程への男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向（2）男女共同参画社会に向けての女性のエンパワーメント							
具体的施策③科学技術分野など、女性が少ない分野への女性の参画促進							
(2)	③	1 理工系分野など、さまざまな分野への関心の醸成	薬科大学	① <b>葉草園の一般開放</b> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一般開放は中止とした。	継続	-	-
			学校指導課	② <b>子どもたちに自ら学ぶ意欲を育む事業の実施</b> 「生命の尊厳・生き方の探究学習スーパーバイザー事業」、「授業・評価改善事業」、「電子書籍を活用した図書館教育推進事業」、「理科授業魅力アップ事業」「プログラム教育推進事業」「ICT教育推進プロジェクト事業」等の各種事業を通して、子どもたちに「わかる・できる授業」を保障し、学ぶ喜びを味わう中で、自ら学ぶ意欲を育んだ。	継続	46,334 (-112,730)	46,121
			商業高等学校	③ <b>生徒のニーズに対応</b> 男女共同参画社会やジェンダーの観点、マイノリティに対する配慮のため、令和4年度入学者から、ビジネス情報科（定員40人）を男女共学化した。これによりすべての学科（全160人）で男女共学となった。	拡大	-	-
			科学館	④ <b>家庭科学講座</b> 生活に密着した事例を科学的な側面から見直し学習した。 対象：岐阜市及び岐阜市近郊の一般成人 回数：6回 定員：32人 延べ参加人数：147人	継続	60 (-10)	30
施策の方向（3）男女共同参画に向けての市政運営							
具体的施策①事業者に向けて男女共同参画を推進するための働きかけ							
(3)	①	1 男女共同参画優良事業者の表彰	男女共生・生涯学習推進課	① <b>岐阜市男女共同参画優良事業者表彰及びぎふし共育・女性活躍企業認定</b> 平成14年6月に制定した岐阜市男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画推進に功績があると認められる事業者を1社表彰した。 なお、令和元年度より子ども未来部と連携し「ぎふし共育・女性活躍企業認定」制度を設け、旧制度で課題となっていた市内中小企業へアプローチし裾野を広げるボトムアップを図った。	継続	176 (+33)	179
		2 次世代育成支援・女性活躍を積極的に推進する事業者への優遇措置	契約課	① <b>男女共同参画を積極的に推進する企業・団体への優遇措置</b> 建設業における子育て支援及び女性活躍を推進するため、建設工事の主観的事項審査の項目において、次世代育成支援対策推進法又は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、都道府県労働局へ届出をしている場合、また、行動計画を達成し、「次世代育成支援対策に取り組んでいる企業」又は「女性の職業生活における活躍の推進に取り組んでいる企業」として認定を受けている場合に加点、さらに、制度改正により「ぎふし共育・女性活躍企業」として、「共育企業部門」又は「女性活躍企業部門」のどちらについても認定された場合にも、それぞれ加点する制度を引き続き実施。	継続	-	-

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
方針 8 就業分野における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向（1）企業・団体における意思決定の場への女性の参画促進						
具体的施策①女性の就労機会の拡大						
①	1 女性の職業能力開発のための情報提供	女性センター	①女性センター情報機能 男女共同参画を啓発・推進する施設として、主催事業及び女性に関わる情報を、館内掲示やチラシの配布、ホームページ、Instagramにより提供した。また、ラジオで主催事業案内の中で、男女共同参画についても随時情報提供した。	継続	304 (+51)	254
		女性センター	②わたしも輝く！女性のエンパワーメント講座 自己理解から学び直し（リカレント教育）就業、フォローアップまで、切れ目のない支援を行った。再就職・起業、意思決定の場への参画などに必要な知識を習得し、自らの希望に応じて働きたい女性を支援した。 演題 自分らしい よくばりワークスタイル！ ～再就職 起業 副業 在宅ワーク～ 講師 ①竹内 靖子 氏 イメージトレーナー ②⑤中川 久枝 氏 株式会社B L S 代表取締役 ③④豊増 さくら 氏 株式会社masumasu舎 代表取締役 開催日 ①令和4年5月11日 ②令和4年5月18日 ③令和4年5月25日 ④令和4年6月1日 ⑤令和4年6月8日 参加人数 122名	継続	496 (+108)	308
		男女共生・生涯学習推進課	③デジタル人財育成プロジェクト 妊娠・出産によりブランクのある女性や、キャリアチェンジを通じて理想の働き方をめざす女性を対象とした、学びから就労までの切れ目ない支援を可能とする仕組みづくりを目的とする。 演題 未来をつくるデジタル入門 講師 ①⑥⑦⑧⑨⑩阪田直樹氏（株式会社RIZE） ②③④松浦貴志氏 （慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授） ②③④佐竹麗氏 （慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教） ②③④伊藤翼氏 （慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教） ⑤平野智子氏（ブランド・コミュニケーション・デザイン®） 開催日 【第1部】なぜデジタルを学ぶのか、デジタル人財に必要な考え方について ①令和4年7月13日 ②令和4年7月21日 ③令和4年7月28日 ④令和4年8月3日 ⑤令和4年8月17日 【第2部】LINEBotの設計に挑戦 ⑥令和4年8月31日 ⑦令和4年9月7日 ⑧令和4年9月14日 ⑨令和4年9月21日 ⑩令和4年9月28日 【ファイナルステージ】 マッチング交流会 令和4年11月30日 参加人数 206名	拡大	2,165 (+1,127)	2,029
具体的施策②女性の管理職への積極的起用の促進						
②	1 管理職等への女性起用のための情報提供と講座の開催	労働雇用課	①男女平等についての情報の提供 勤労者・事業主のためのガイドにより、労働局の情報を岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-	-
		職員育成課 男女共生・生涯学習推進課	②市、市外郭団体管理職職員研修 市管理職職員及び市外郭団体（12団体）の管理職職員を対象に、ポジティブ・アクションをよく理解し、計画を推進するための研修を開催した。 内容：「改正育児・介護休業法について」 講師：岐阜労働局雇用環境・均等室 祝迫智子氏	継続	50 (+30)	-
		職員育成課	③女性活躍推進研修 今後のリーダーとして活躍が期待される女性職員を対象に2つの研修を実施した。 ・「女性職員エンカレッジ研修」：前年度の取り組みを継続 ・「女性職員キャリアデザイン研修」：中堅職員を対象に、自分らしく活躍するためのスキルを学ぶ。	継続	450 (0)	450

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
 方針 8 就業分野における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向（2）男女が対等なパートナーとして働く職場環境づくり						
具体的施策①職場における男女平等の促進						
②	①	1 男女平等の就労条件の整備と男女雇用機会均等法等に関する情報提供と相談	労働雇用課 ①勤労者・事業主のためのガイド 一般的な雇用関係情報を勤労者及び事業者向けに、岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-	-
		男女共生・生涯学習推進課	②パネル展示による情報の提供 男女共同参画週間において、岐阜市男女共同参画優良事業者の取り組みを紹介するパネルを展示した。 令和4年6月23日～6月29日	継続	88 (0)	66
		女性センター	③わたしも輝く！女性のエンパワーメント講座 自己理解から学び直し（リカレント教育）就業、フォローアップまで、切れ目のない支援を行った。再就職・起業、意思決定の場への参画などに必要な知識を習得し、自らの希望に応じて働きたい女性を支援した。 演題 自分らしい よくばりワークスタイル！ ～再就職 起業 副業 在宅ワーク～ 講師 ①竹内 靖子 氏 イメージトレーナー ②⑤中川 久枝 氏 株式会社BLS 代表取締役 ③④豊増 さくら 氏 株式会社masumasu舎 代表取締役 開催日 ①令和4年5月11日 ②令和4年5月18日 ③令和4年5月25日 ④令和4年6月1日 ⑤令和4年6月8日 参加人数 122名	継続	496 (+108)	308
		女性センター	④女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聞き、問題解決や自立支援のための助言を行う。場合によっては関係機関を紹介した。  ◇専門相談 仕事と生き方相談 年24回 他 ◇一般電話相談（月～土曜日） ◇女性のための夜間電話相談（毎月第1・3金曜日 17時～20時）	継続	1,968 (+543)	1,745
具体的施策②ポジティブ・アクションの普及						
②	1	ポジティブ・アクションに関する調査	労働雇用課 ①労働実態調査の実施とその活用 労働の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、行政上の基礎資料とした。 対象 市内2,500事業所 調査結果を岐阜市ホームページに掲載した。	継続	678 (+14)	617
	2	ポジティブ・アクションに関する講座の開催と情報提供	労働雇用課 ①男女平等についての情報の提供 勤労者・事業主のためのガイドにより、労働局の情報を岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-	-
具体的施策③企業・団体等におけるハラスメント防止の取組の促進						
③	1	企業・団体等におけるハラスメント防止のための情報提供	労働雇用課 ①男女平等についての情報の提供 勤労者・事業主のためのガイドにより、労働局の情報を岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-	-
具体的施策④女性の家内労働者及び家族従事者の労働条件の向上						
④	1	家内労働及び家族労働に関する相談	市民相談室 ①市民相談室の人権相談、心配ごと相談など 夫婦、親子間のトラブル、悩みごとの相談に活用。 人権相談は毎週火曜日、心配ごと相談は毎週水曜日に開設した。	継続	-	-
	2	農業従事者における家族経営協定の締結促進	農業委員会事務局 ①農業従事者における家族経営協定の締結促進 1995年の農林水産省の局長通知「家族経営協定普及推進による農業経営の近代化について」に基づき、農業経営や暮らしについて将来に向けた経営計画や生活設計を立てるために、家族で話し合っルールを定めてもらう。これにより、女性の労働環境の整備や経営方針決定への参画が期待できるとともに、家族一人ひとりが夢を持って農業に取り組めることに繋がった。	継続	-	-

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
方針 8 就業分野における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向（3）女性のチャレンジ機会の拡充							
具体的施策①起業する女性への支援							
③	①	1 起業する女性のための情報提供と相談	男女共生・生涯学習推進課	①情報の周知 県が実施する事業を周知した。	継続	-	-
		具体的施策②チャレンジ支援のための学習機会と情報提供					
②	1	再就職に関する講座の開催と情報提供	女性センター	①わたしも輝く！女性のエンパワーメント講座 自己理解から学び直し（リカレント教育）就業、フォローアップまで、切れ目のない支援を行った。再就職・起業、意思決定の場への参画などに必要な知識を習得し、自らの希望に応じて働きたい女性を支援した。 演題 自分らしい よくばりワークスタイル！ ～再就職 起業 副業 在宅ワーク～ 講師 ①竹内 靖子 氏 イメージトレーナー ②⑤中川 久枝 氏 株式会社B L S 代表取締役 ③④豊増 さくら 氏 株式会社masumasu舎 代表取締役 開催日 ①令和4年5月11日 ②令和4年5月18日 ③令和4年5月25日 ④令和4年6月1日 ⑤令和4年6月8日 参加人数 122名	継続	496 (+108)	308
			女性センター	②女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聞き、問題解決や自立支援のための助言を行う。場合によっては関係機関を紹介した。 ◇専門相談 仕事と生き方相談 年24回 他 ◇一般電話相談（月～土曜日） ◇女性のための夜間電話相談（毎月第1・3金曜日 17時～20時）	継続	1,968 (+543)	1,745
			労働雇用課	③子育て等を経た女性の再就職事業 出産・子育て等で一時離職した女性の再就職を支援するため、再就職への不安の解消を図るセミナー等を実施した。 開催日：11月17日、12月1日、12月15日、1月12日、1月26日 参加人数：延べ50人	新規	479 (+479)	372
			2 企業や団体等への再雇用制度の促進のための情報提供	労働雇用課	①勤労者・事業主のためのガイド 一般的な雇用関係情報を勤労者及び事業者向けに、岐阜市ホームページ上で案内した。	継続	-
具体的施策③女性の就業継続のための支援							
③	1	女性の就業継続のための支援	社会・青少年教育課	①放課後児童クラブ ・授業の終了後及び長期休暇中に、保護者や保護者に代わる人が就労等で家庭にいない児童に対し、保護者に代わり、生活指導等を行い児童の健全な育成を図った。 ・新1年生の利用開始日について、引き続き4/1から実施した。 対象：小学校1年生～6年生 利用者数：3634人(令和4年4月) 46児童クラブ(46小学校区) 37児童クラブで午後7時までの延長を実施した。 ・4月当初の時点で定員に余裕がある児童クラブにおいて、夏休み期間のみの利用を受け入れた。自校の児童を受け入れても、まだ定員に余裕があれば、他校の児童を受け入れた。 ・一部の児童クラブに実験的に学習支援員を配置し、自主的に勉強する習慣づけの支援を行った。 ・引き続き、希望者は夏休みの開始時間を8：00にした。（従来は8：15開始）。	継続	665,949 (+17,233)	649,790
			社会・青少年教育課	②土曜児童クラブ ・土曜日に就労等で昼間不在の保護者等にかわり、生活指導等を行ない児童の健全な育成を図った。 対象：46放課後児童クラブ利用者 定員：75人 実施場所：草潤中学校（旧徹明小学校舎）、厚見放課後児童クラブ	継続	6,780 (-120)	6,082

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
 方針 8 就業分野における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向（3）女性のチャレンジ機会の拡充						
具体的施策③女性の就業継続のための支援						
(3)	③	1 女性の就業継続のための支援	<b>子ども保育課</b> <b>③延長保育(保育時間の延長)</b> ・私立については、始まりの時間、土曜日の終わりの時間が、園により若干異なる。（予算額は、私立保育園等に対する延長保育接続・延長保育事業補助金を計上） 標準時間認定利用時間 公立 平日7時～18時 土曜7時～18時(京町保育所、鷺山保育所、市橋保育所)・・・A 平日7時～18時 土曜7時～13時30分(Aの保育所以外) 私立 平日7時～18時 土曜7時～園により異なります 短時間認定利用時間 公立 平日8時30分～16時30分 土曜8時30分～16時30分(京町保育所、鷺山保育所、市橋保育所)・・・A 平日8時30分～16時30分 土曜7時～13時30分(Aの保育所以外) 私立 平日8時30分～16時30分 土曜園により異なります 延長保育 公立 (京町保育所、鷺山保育所、市橋保育所)・・・A 標準時間認定 平日18時から20時 短時間認定 平日7時から8時30分 16時30分から20時 土曜日7時から8時30分 16時30分から18時 (Aの保育所以外) 短時間認定 平日7時～8時30分 16時30分～18時 私立 平日7時～19時(かがしまこども園、かようこども園、常磐保育園、ハートンこまづめ認定こども園は20時まで) 土曜園により異なります	継続	230,016 (+13,171)	207,695
		男女共生・生涯学習推進課	<b>④岐阜市男女共同参画優良事業者表彰及びぎふし共育・女性活躍企業認定</b> 平成14年6月に制定した岐阜市男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画推進に功績があると認められる事業者を1社表彰した。 なお、令和元年度より子ども未来部と連携し「ぎふし共育・女性活躍企業認定」制度を設け、旧制度で課題となっていた市内中小企業へアプローチし裾野を広げるボトムアップを図った。	継続	176 (+33)	179

基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
方針9 市役所における男女共同参画

単位：千円

事業名	担当	令和4年度実績 事業概要	新規 採 用 小 継 続 雇 用 止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込																																																		
施策の方向（1）市役所における男女の職域の拡大とポジティブ・アクションの推進																																																							
具体的施策①市役所における男女の職域の拡大と女性管理職起用の推進																																																							
(1) ①	1 市役所における男女の職域の拡大と女性管理職起用の推進	人事課 ①女性管理職の起用 多様な行政課題に着実に取り組むべく、従来にも増して高い意欲と能力を有する人材を起用することが求められているため、人材の発掘及び女性管理職の積極的な起用を図った。 <b>（一般行政職）令和4年4月1日現在</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員総数a</th> <th>女性b</th> <th>男性</th> <th>比率(b/a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員総数A</td> <td>1,850</td> <td>508</td> <td>1,342</td> <td>27.5%</td> </tr> <tr> <td>主幹級以上B</td> <td>346</td> <td>50</td> <td>296</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>主任～副主幹</td> <td>984</td> <td>239</td> <td>745</td> <td>24.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18.7%</td> <td>9.8%</td> <td>22.1%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <b>（一般行政職、45歳以上）</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員総数a</th> <th>女性b</th> <th>男性</th> <th>比率(b/a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員総数A</td> <td>739</td> <td>145</td> <td>594</td> <td>19.6%</td> </tr> <tr> <td>主幹級以上B</td> <td>346</td> <td>50</td> <td>296</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>主任～副主幹</td> <td>393</td> <td>95</td> <td>298</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46.8%</td> <td>34.5%</td> <td>49.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)	職員総数A	1,850	508	1,342	27.5%	主幹級以上B	346	50	296	14.5%	主任～副主幹	984	239	745	24.3%		18.7%	9.8%	22.1%			職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)	職員総数A	739	145	594	19.6%	主幹級以上B	346	50	296	14.5%	主任～副主幹	393	95	298	24.2%		46.8%	34.5%	49.8%		継続	-	-
	職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)																																																			
職員総数A	1,850	508	1,342	27.5%																																																			
主幹級以上B	346	50	296	14.5%																																																			
主任～副主幹	984	239	745	24.3%																																																			
	18.7%	9.8%	22.1%																																																				
	職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)																																																			
職員総数A	739	145	594	19.6%																																																			
主幹級以上B	346	50	296	14.5%																																																			
主任～副主幹	393	95	298	24.2%																																																			
	46.8%	34.5%	49.8%																																																				
	船飼観覧船事務所	②船員職等の女性採用 前年度に引き続き、船員職等において、事務補助、備品準備、踊り子など他求人についても女性の積極採用を実施。	継続	-	-																																																		
	消防総務課	③女性採用拡大の促進及び女性活躍推進 岐阜市消防本部女性活躍推進計画に基づく各取組を実施した。 積極的なPR活動の展開を実施した。 参集時における託児施設の整備について、引き続き人事課等と協議し、実現に向け検討を進めた。 岐阜市消防本部女性活躍推進計画を進めるにあたり、必要に応じて検討会等を開催して女性職員の意見を逐次取り入れつつ、計画の見直しを検討した。 R4.4.1現在 消防吏員658人中 女性14人	継続	-	-																																																		
具体的施策②市女性職員のエンパワメントの促進																																																							
②	1 市役所における研修機会の拡充と活用の促進	職員育成課 ①外部研修参加者の公募 市町村アカデミー、岐阜県市町村振興協会市町村研修センター等の外部研修参加者を公募した。	継続	543 (0)	543																																																		
		人事課 男女共生・生涯学習推進課 ②キャリア相談員制度 経験豊かな女性相談員の方にキャリア相談員に登録いただき、後輩の女性職員からの相談に応え、支援する制度を継続した。	継続	-	-																																																		
	2 市役所における男女共同参画の推進と相談	人事課 男女共生・生涯学習推進課 ①キャリア相談員制度 経験豊かな女性管理職の方にキャリア相談員に登録いただき、後輩の女性職員からの相談に応え、支援する制度を継続した。	継続	-	-																																																		
施策の方向（2）市役所を男女共同参画モデル事業所とするための取組																																																							
具体的施策①市職員への男女共同参画に関する研修などの充実																																																							
(2) ①	1 市職員への男女共同参画に関する研修の開催	職員育成課 男女共生・生涯学習推進課 ①市、市外郭団体管理職職員研修 市管理職職員及び市外郭団体（12団体）の管理職職員を対象に、ポジティブ・アクションをよく理解し、計画を推進するための研修を開催した。 「改正育児・介護休業法について」 岐阜労働局雇用環境・均等室 祝迫智子氏	継続	50 (+30)	-																																																		
		男女共生・生涯学習推進課 ②新規採用職員研修 新規採用職員を対象に、計画を推進するための研修を開催した。 日時 令和4年4月5日（火）	継続	-	-																																																		



基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
方針9 市役所における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向（2）市役所を男女共同参画モデル事業所とするための取組						
具体的施策①市職員への男女共同参画に関する研修などの充実（続き）						
(2) ①	2 市役所におけるハラスメント防止のガイドライン活用と徹底	人事課	①職員の意識改革・啓発 職場研修の随時実施による意識啓発を実施した。	継続	-	-
		職員厚生課	②「心の相談ダイヤル」直通電話の設置 「心の相談ダイヤル」直通電話により、随時セクハラ・マタハラに関する相談を受け付けた。	継続	-	-
		職員育成課	③職場研修の実施依頼 職場研修マニュアルを発行し、人権問題のテーマにおいて（セクハラ防止等）の研修を年間の職場研修計画に取り入れることを依頼。	継続	-	-
具体的施策②市役所において男女が育児休業・介護休暇・ボランティア休暇等を取得できる環境づくりの促進						
(2) ②	1 市役所において、男女が育児休業・介護休暇を取得できるための環境整備	人事課	①岐阜市特定事業主行動計画の推進 ・各種制度の周知 積極的な取得の啓発 ◇各年次有給休暇等取得計画表による取得の促進 ・計画の推進 計画上の各取組項目の実施 ◇男性職員に対する重点的取組 ◇女性職員の積極的な管理職起用	継続	-	-
		人事課	②代替要員の確保 育児休業等の代替要員として、正職員及び会計年度任用職員の確保に努めた。	継続	-	-
		人事課	③育児休業手当金についての周知及び受付 会計年度任用職員制度の開始に伴い、育児休業手当金について、会計年度任用職員が対象となる場合もあることから、制度について、人事制度マニュアル等での周知を図った。	継続	-	-
		人事課	④介護休業手当金についての周知及び受付 会計年度任用職員制度の開始に伴い、介護休業手当金について、会計年度任用職員が対象となる場合もあることから、制度について、人事制度マニュアル等での周知を図った。	継続	-	-
		職員厚生課	⑤育児休業手当金についての周知及び受付 育児休業手当金について、職員に制度等の周知を行うとともに請求の受付を行った。 岐阜市は、岐阜県市町村職員共済組合に加入しているため、同組合が給付事務を行った。 ①支給対象期間 育児休業を終了する日、又は、当該育児休業に係る子が1歳に達する日の前日のいずれか早い日まで ②支給額 ・育児休業をした期間が180日に達するまでの期間 標準報酬月額×67/100 ・育児休業をした期間が180日を超える期間 標準報酬月額×50/100	継続	-	-
		職員厚生課	⑥介護休業手当金についての周知及び受付 介護休業手当金について、職員に制度等の周知を行うとともに請求の受付を行った。 岐阜市は、岐阜県市町村職員共済組合に加入しているため、同組合が給付事務を行った。 ①支給対象期間 介護を必要とする者の各々が介護を必要とする一つの継続する状態ごとに、介護休業の日から66日を超えない期間 ②支給額 標準報酬月額×67/100 ※支給対象期間終了後、介護休業を引き続き取得している職員に対して岐阜市職員互助会から休業見舞金10万円を支給。	継続	-	-
		教育政策課	⑦岐阜市特定事業主行動計画の推進 教育委員会の職員に特定事業主行動計画や休暇制度について周知を図った。 育児休業等の取得についても啓発に努めた。	継続	-	-



基本目標Ⅲ 政策・方針決定過程における男女共同参画（岐阜市女性活躍推進計画）  
方針9 市役所における男女共同参画

単位：千円

事業名	担当	令和4年度実績 事業概要	新規 採入 大 小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込																																																			
施策の方向（2）市役所を男女共同参画モデル事業所とするための取組																																																								
具体的施策②市役所において男女が育児休業・介護休暇・ボランティア休暇等を取得できる環境づくりの促進（続き）																																																								
(2) ② 2	市役所において、男女が地域のまちづくりなどのための休暇を取得しやすい環境整備	人事課	<p>①岐阜市特定事業主行動計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種制度の周知</li> <li>積極的な取得の啓発</li> <li>◇各年次有給休暇等取得計画表による取得の促進</li> <li>◇子育て支援休暇等取得状況記録表による取得状況の管理</li> <li>・計画の推進</li> <li>計画上の各取組項目の実施</li> <li>◇男性職員に対する重点的取組</li> <li>◇女性職員の積極的な管理職起用</li> </ul> <p>(一般行政職)令和4年4月1日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員総数a</th> <th>女性b</th> <th>男性</th> <th>比率(b/a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員総数A</td> <td>1,850</td> <td>508</td> <td>1,342</td> <td>27.5%</td> </tr> <tr> <td>主幹級以上B</td> <td>346</td> <td>50</td> <td>296</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>主任～副主幹</td> <td>984</td> <td>239</td> <td>745</td> <td>24.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18.7%</td> <td>9.8%</td> <td>22.1%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(一般行政職、45歳以上)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員総数a</th> <th>女性b</th> <th>男性</th> <th>比率(b/a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員総数A</td> <td>739</td> <td>145</td> <td>594</td> <td>19.6%</td> </tr> <tr> <td>主幹級以上B</td> <td>346</td> <td>50</td> <td>296</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>主任～副主幹</td> <td>393</td> <td>95</td> <td>298</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46.8%</td> <td>34.5%</td> <td>49.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)	職員総数A	1,850	508	1,342	27.5%	主幹級以上B	346	50	296	14.5%	主任～副主幹	984	239	745	24.3%		18.7%	9.8%	22.1%			職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)	職員総数A	739	145	594	19.6%	主幹級以上B	346	50	296	14.5%	主任～副主幹	393	95	298	24.2%		46.8%	34.5%	49.8%		継続	-	-
		職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)																																																			
	職員総数A	1,850	508	1,342	27.5%																																																			
主幹級以上B	346	50	296	14.5%																																																				
主任～副主幹	984	239	745	24.3%																																																				
	18.7%	9.8%	22.1%																																																					
	職員総数a	女性b	男性	比率(b/a)																																																				
職員総数A	739	145	594	19.6%																																																				
主幹級以上B	346	50	296	14.5%																																																				
主任～副主幹	393	95	298	24.2%																																																				
	46.8%	34.5%	49.8%																																																					
	教育政策課	<p>②岐阜市特定事業主行動計画の推進</p> <p>教育委員会の職員に特定事業主行動計画や休暇制度について周知を図った。育児休業等の取得についても啓発に努めた。</p>	継続	-	-																																																			
3	市職員のワーク・ライフ・バランスの推進	人事課	<p>①人事考課における「ワーク・ライフ・バランス(W.L.B)特別加算制度」及び「ワーク・ライフ・マネジメントシート」を活用した面談の実施</p> <p>人事考課において、部、課、係などをマネジメントする職員が効率的に組織運営を行うことで、組織の活性化に繋げることを目的とした「ワーク・ライフ・バランス(W.L.B)特別加算制度」を実施。職員が自らの「ワーク」と「ライフ」を定期的に振り返り、上司にも気軽に相談できるよう、人事考課面談時における「岐阜市ワーク・ライフ・マネジメントシート」の活用を推進。</p> <p>年休取得促進、時間外勤務削減等、職員のワーク・ライフ・バランスを推進。(岐阜市女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画)</p>	継続	-	-																																																		

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針10 家庭・地域における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 採入 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 男女がともに家庭生活において自立し責任を共有するための支援						
具体的施策①家庭生活における自立の支援						
(1) ①	1 仕事と家庭生活の両立のための講座の開催	男女共生・生涯学習推進課	①情報の周知 県が実施する事業を周知した。	継続	-	-
	2 男女が参加できるよう時間帯等に配慮した講座の開催	女性センター	①男女共同参画週間事業 【講演会】 毎年6月23日～29日の「男女共同参画週間」に併せ、講演会を開催することで、男女共同参画の推進を図った。 演題 幸せを呼ぶヒント ～誰もが望む 心豊かな暮らし～ 講師 前野 マドカ 氏 EVOL株式会社 代表取締役 CEO 開催日 令和4年6月12日(日) 参加人数 53人	継続	124 (-43)	118
		女性センター	②心とからだ・性の健康関連講座 市民の方が自分の心やからだを大切に誰かが自分らしく生きられる社会を目指すための学習機会の提供を目的とした。 今回は親として交友関係が広がる子どもに対して教えるべき性教育について学ぶ機会の提供した。 演題 今のうちに知っておきたい!体と心のトリセツ ～自分やパートナーを大切にするヒント～ 講師 西村 真子 氏 医師 開催日 令和4年7月2日(土) 参加人数 33人	継続	73 (+6)	62
		健康増進課 保健センター	③パパママ学級 安心して子育てができるように、出産、育児等に関する情報提供や保健指導を行う教室を対面、オンライン、個別の形式にて実施。オンライン型では、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、妊婦等間の交流を図る時間を設け実施。教室終了後には、個別での相談にも対応。	継続	558 (-19)	541
		介護保険課	④介護保険制度について説明会の開催 介護保険説明会を老人クラブや自治会等の希望により開催。	継続	-	-
具体的施策②多様な生活に対応した自立支援						
②	1 ひとり親家庭への支援と相談	子ども支援課	①ひとり親家庭等の相談 母子父子自立支援員1名、就業支援専門員1名、女性相談員2名を配置し、相談実施を図った。	継続	-	-
		福祉医療課	②ひとり親家庭等医療費助成制度 18歳未満の児童と、その父または母に対して、医療費を助成。	継続	289,922 (-3,479)	287,196 (見込)
		学校安全支援課	③小、中学校就学援助 市内国公立の小中学校に在籍している児童生徒の保護者で、児童扶養手当受給者など、経済的理由により就学が困難と認められる世帯に対し、就学に要する費用の援助を行った。	継続	423,459 (-279,267)	413,975
		子ども支援課	④育英資金貸付事業 経済的理由により就学困難な生徒または学生に対して、高等学校、大学、専修学校への入学および英才を育成させるための資金として、奨学貸付金及び入学準備金の貸付を行った。	継続	29,220 (-9,136)	24,222
		子ども支援課	⑤ひとり親家庭等に対する給付型奨学金 経済的理由により修学困難な高校生に対し、月額12,000円を1学年10人を目途に支給。	継続	4,320 (0)	4,320
		子ども支援課	⑥ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 岐阜県との共同設置(岐阜県は平成15年度より財団法人 岐阜県母子寡婦福祉連合会に委託することにより実施)により、就業相談から技能講習、就業情報の提供、離婚に係る養育費相談に至るまでの一貫した就業支援と生活の安定をめざしたサービスを提供。	継続	12,258 (-2,171)	8,574
		子ども支援課	⑦養育費の履行確保 家庭裁判所や公証役場における養育費の取り決めにかかる作成費用の助成、必要に応じて手続きへの同行などを行った。	継続	212 (-1,286)	404
		住宅課	⑧公営住宅の提供 ・公営住宅の整備推進を図り、より快適な生活環境を提供した。 単身者向住宅 75戸 母子世帯向住宅 32戸 母子及び父子世帯向住宅 12戸 身体障害者向住宅 34戸 多家族世帯向住宅 21戸	継続	-	-

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針10 家庭・地域における男女共同参画

単位：千円

事業名	担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 男女がともに家庭生活において自立し責任を共有するための支援					
具体的施策②多様な生活に対応した自立支援(続き)					
(1) ②	1 ひとり親家庭への支援と相談	女性センター ⑨女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。 ◇専門相談 年96回 法律相談 24回 心の相談 12回 家計相談 12回 仕事と生き方相談 24回 健康相談 24回 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日 17時～20時)	継続	1,968 (+543)	1,745
	2 単身者への自立への支援	子ども支援課 ①相談及び支援 DV、家庭環境の崩壊、生活困窮などにより、社会生活を営むうえで困難な問題を抱えている女性の相談及び支援を行った。 住宅課 ②公営住宅の提供 特定目的住宅の単身者向住宅75戸を含む、単身者住宅2,505戸を提供した。	継続 継続	- -	- -
	3 障がいのある人の社会参加及び自立への支援	障がい福祉課 ①地域生活支援事業の活用及び相談支援 1. 地域生活支援事業及び岐阜市障害者生活支援センター等での相談支援を通じ、生活支援及び入浴等でのサービス提供について同性介護支援等を充実させることにより、セクシュアル・ハラスメント防止の取り組みを進めた。 2. 体験の機会の情報を通じて、施設や自宅からグループホーム、一人暮らし等への生活の場の移行をしやすい体制を整備することにより、障がいのある人の地域での生活を支援していった。 住宅課 ②公営住宅の提供 公営住宅の整備推進を図り、より快適な生活環境を提供した。 単身者向住宅 75戸 母子世帯向住宅 32戸 母子及び父子世帯向住宅 12戸 身体障害者向住宅 34戸 多家族世帯向住宅 21戸	継続 継続	- -	- -
	4 男女ともに自立できるための消費生活に関する相談体制の充実	消費生活センター ①消費生活に関する相談 消費者トラブルに対応するため、事業者との間に生じた個人情報に係る苦情や、消費生活に関する相談に応じた。 相談員 6人	継続	19,544 (+1,658)	19,544
施策の方向(2) 男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進					
具体的施策①男女がともに地域・社会活動に参画できる環境づくりの促進					
(2) ①	1 男女共同参画による地域・社会活動の促進	女性センター ①わたしも輝く！女性のエンパワーメント講座 自己理解から学び直し(リカレント教育)就業、フォローアップまで、切れ目のない支援を行った。再就職・起業、意思決定の場への参画などに必要な知識を習得し、自らの希望に応じて働きたい女性を支援した。 演題 自分らしいよくばりワークスタイル！ ～再就職 起業 副業 在宅ワーク～ 講師 ①竹内 靖子 氏 イメージトレーナー ②⑤中川 久枝 氏 株式会社BLS 代表取締役 ③④豊増 さくら 氏 株式会社masumasu 代表取締役 開催日 ①令和4年5月11日 ②令和4年5月18日 ③令和4年5月25日 ④令和4年6月1日 ⑤令和4年6月8日 参加人数 122名	継続	496 (+108)	308

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針10 家庭・地域における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(2) 男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進							
具体的施策①男女がともに地域・社会活動に参画できる環境づくりの促進(続き)							
(2) ①	1 男女共同参画による地域・社会活動の促進	男女共生・生涯学習推進課	<b>②デジタル人財育成プロジェクト</b> 妊娠・出産によりブランクのある女性や、キャリアチェンジを通じて理想の働き方をめざす女性を対象とした、学びから就労までの切れ目ない支援を可能とする仕組みづくりを目的とした。 演題 未来をつくるデジタル入門 講師 ①⑥⑦⑧⑨⑩阪田直樹氏(株式会社RIZE) ②③④松浦貴志氏(慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授) ②③④佐竹麗氏(慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教) ②③④伊藤翼氏(慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教) ⑤平野智子氏(ブランド・コミュニケーション・デザイン®) 開催日 【第1部】なぜデジタルを学ぶのか、デジタル人財に必要な考え方について ①令和4年7月13日 ②令和4年7月21日 ③令和4年7月28日 ④令和4年8月3日 ⑤令和4年8月17日 【第2部】LINEBotの設計に挑戦 ⑥令和4年8月31日 ⑦令和4年9月7日 ⑧令和4年9月14日 ⑨令和4年9月21日 ⑩令和4年9月28日 【ファイナルステージ】マッチング交流会 令和4年11月30日 参加人数 206名	拡大	2,165 (+1,127)	2,029	
		市民活動交流センター	<b>③市民参画賞</b> 自発的な活動によりまちづくりに先導的な役割を果たしたと認められる者を表彰した。	継続	-	-	
		地域安全推進課	<b>④岐阜市交通安全女性連絡協議会補助金</b> 交通事故のない安心安全なまちづくりを目指して、市内の交通安全女性の連絡提携を図るとともに、四季の交通安全運動への参加や、日常生活の中で子どもやお年寄り等、交通弱者に対して正しい通行方法の呼びかけ等を実施した。	継続	849 (+15)	650	
		2 地域団体等における男女共同参画の啓発	男女共生・生涯学習推進課	<b>①生涯学習「長良川大学」出前講座ほか</b> 生涯学習「長良川大学」出前講座の男女共同参画啓発講座の充実を図るとともに、各種地域団体・女性団体等からの要請に応じて、講座・セミナーの講師を務めた。	継続	-	-
	市民活動交流センター	<b>②地域力創生事業</b> 未設置地域における「まちづくり協議会」設立の働きかけを進めるとともに、設置地域においては地域自らの手で将来像や取り組む事業を取りまとめる「地域まちづくりビジョン」の策定を促進した。	継続	17,800 (+1,785)	16,000		
	市民活動交流センター	<b>③公民館講座</b> 社会の急激な変化に対応する生き方を求め、これからの今日的課題について学習した。	継続	2,261 (0)	1,323		
	社会・青少年教育課	<b>④「集団指導者講習会」の手引き作成</b> 子ども会育成者の役割に関する理解を深めるため、「集団指導者講習会」のリーフレットを作成し、子ども会活動の活性化を図った。 対象：48地域の子ども会育成者 作成部数：500枚	継続	-	-		
	具体的施策②地域・社会活動における意思決定の場への女性の参画促進						
	(2) ②	1 地域団体等へのポジティブ・アクションについての情報提供	市民活動交流センター	<b>①自治会活動の手引き(改訂版)作成</b> 岐阜市自治会連絡協議会の事業として、新任自治会長に配布する自治会活動の手引きの改訂版を作成した。	継続	-	-
			社会・青少年教育課	<b>②地域女性活動講演会負担金</b> 岐阜市女性の会連絡協議会会員のみならず、広報紙等でより幅広く女性の参加を募るとともに、現代的なニーズや社会問題など、女性を取り巻く諸問題を中心にテーマ選定を行った。	継続	200 (0)	200

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
 方針10 家庭・地域における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 追加 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(2) 男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進							
具体的施策②地域・社会活動における意思決定の場への女性の参画促進(続き)							
(2)	②	2 自治会等の代表における女性の参画促進のための啓発	市民活動交流センター	①自治会活動の手引き(改訂版)作成 岐阜市自治会連絡協議会の事業として、新任自治会長に配布する自治会活動の手引きの改訂版を作成した。	継続	-	-
			市民活動交流センター	②女性の参画促進のための啓発 公民館運営審議会 公民館館長の積極的女性の起用の依頼した。 意識啓発 公民館講座で男女共同参画に関する講座の積極的な開催を依頼した。 女性公民館長数 令和4年4月1日現在 【2人/50人】 対前年度増減なし	継続	-	-
具体的施策③多様な主体と協働して地域課題に取り組む中での男女共同参画の推進							
(3)	③	1 NPOやボランティア等との協働を通じた男女共同参画推進	市民活動交流センター	①市民活動支援事業 岐阜市に在住・在勤・在学する人が過半数を占める5人以上の市民活動団体で、これから事業を始めようとする市民活動団体や既に活動している事業の拡充を図る市民活動団体に対し、地域社会が抱える課題の解決のために行う事業の提案を募集し、審査委員会で採択事業を決定し、事業費の一部を助成した。	継続	4,000 (0)	4,000
			男女共生・生涯学習推進課 女性センター	②ハートフルフェスタ2023 女性と男性がいいきいと暮らせる社会づくりをめざして、多彩な内容で開催。センターの利用団体のみならず市内の活動団体や女性センター主催事業受講者も加わり、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら日頃の活動成果を発表し、交流の場になることを目的とした。	継続	348 (+124)	95
			生涯学習センター	③パソコン指導者養成講座 地域や公共施設などでパソコン指導をしている方、またはしてみたいと考えている方を対象に高度な技術と指導方法を教える講座を開講した。  講座：パソコン指導力 レベルアップ 時期：6月16日(木)～7月28日(木) 回数：7回 延べ参加者：103名	継続	458 (-20)	401
			子ども政策課	④ぎふし子育て応援アプリ ぎふし子育て応援アプリにより、スマートフォン普及率の高い子育て世代に対し、妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目ない情報を効果的に発信した。	継続	1,493 (+70)	1,488
			河川課	⑤長良川環境巡視活動業務委託 長良川の安全・自然保護・環境対策事業の一環として、NPO法人に委託し、河川利用者に対して、棲み分けや車両の進入制限、ごみの持ち帰り等の啓発活動を実施しながら、河川空間における安全と自然環境の保全を確保するための活動を行った。 業務場所 岐阜市内における長良川流域	継続	2,002 (0)	2,002
具体的施策④まちづくりや地域づくりの分野における男女共同参画の促進							
(4)	④	1 地域のまちづくりをすすめる人材育成等への支援	男女共生・生涯学習推進課 生涯学習センター	①市民講師養成コース 市民が学んだ成果や知識を他の市民に還元するため、培った知識の効果的な活用方法と、発揮する場所を提供した。  講座：魅力ある講師になるための、はじめの一步 時期：11月22日(火)～12月13日(火) 回数：4回 延べ参加者：83名	継続	682 (+191)	458
			開発指導 景観課 (令和5年度→官民連携まちづくり課)	②景観形成市民団体助成事業 良好な景観形成を推進することを目的として組織された市民団体に対して活動・運営経費の一部を助成する制度、令和4年度助成実績なし。	継続	-	-

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針1.1 災害時における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 拡充 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向 (1) 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進						
具体的施策①防災分野への女性の参画促進						
(1) ①	1 防災及び災害発生時対応における男女共同参画の促進	都市防災政策課	①災害時に地域等へ派遣する職員として各地区1人以上女性を任命する。 地域派遣職員選任時の女性の比率は全体の32%。	継続	-	-
	2 消防団活動への女性の参画促進	消防総務課	①消防団活動への女性の参画促進 全国的に消防団員数が減少する一方で、女性消防団員数は増加するなど、女性の防火・防災活動への参加意欲は高まっている。 女性消防団員活動環境整備計画に基づき、全39施設を女性団員に配慮された施設にするため、計画的にトイレ改修を進め、改修事業については令和2年度に完了した。 令和4年度は、長森北分団本部の建て替えに際し、「消防団拠点施設の基準」により、女性用更衣室兼仮眠室及び各階1ヶ所洋式トイレを設け、活動環境を整備した。 また、女性消防団員の入団に伴い、明徳分団のトイレを改修した。  R4.4.1現在 消防団基本団員1,148人中 女性32人	継続	-	-
	3 地域の防災活動や自主防災組織・防災訓練への女性の参画促進	都市防災政策課	①出前講座への女性の参加促進 地域の自主防災隊、各種団体などで出前講座を実施した。 出前講座参加者の女性の比率は全体の38%。	継続	-	-
		都市防災政策課 防災対策課	②自主防災組織・防災訓練への女性の参画促進 自主防災組織の各担当班に1人以上の女性起用を促進した。 防災訓練実施計画樹立にかかる打合せ時に、本部及び各担当班に女性を起用するよう指導した。 DIG訓練への積極的な参加を促進した。	継続	-	-
	4 女性のニーズを反映した避難所の運営体制の整備	都市防災政策課	①自主防災組織の避難所運営組織に1名以上の女性起用を促進した。 「避難所運営マニュアル」に女性の視点等を取り入れた避難所運営の方法について記載した。	継続	-	-
		地域安全推進課	②地域安全ボランティア団体への女性の参画促進 災害時に女性を狙った犯罪も発生することから、地域安全ボランティア団体に対し、防犯活動に女性の視点を生かすため、構成員として女性の参画を考慮するよう依頼した。	継続	-	-
	5 女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資の整備	防災対策課	①災害用備蓄物資の適切な維持管理 個室テント、間仕切り、生理用品等、整備済みの災害用備蓄物資の適切な維持管理を行った。	継続	729 (+729)	489
6 避難所運営ゲーム【避難所HUG(ハグ)】の実施・普及	都市防災政策課 防災対策課	①避難所運営ゲーム(HUG)実施の促進 女性のニーズを反映した避難所運営をシミュレートするため、避難所運営ゲーム(HUG)の積極的な実施を促進した。	継続	-	-	
7 防災における男女共同参画を推進するための広報・啓発及び学習機会の提供	男女共生・生涯学習推進課	①女性の視点で考えた減災対策の啓発 女性の視点で考えた減災対策についての資料をHPや広報に掲載し、広く発信した。	継続	-	-	
	女性センター	②男女共同参画社会の実現に向けた市民との情報発信 受講者数や利用団体とともに、男女共同参画関連情報や用語、センター情報などを分かりやすく見やすい内容に加工し、YouTubeやHP等で発信した。	新規	10 (+10)	1	



基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針12 子育てにおける男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和3年度実績 事業概要	新規 拡大大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(1) 男女共同参画の視点に立った子育て支援の推進							
具体的施策①多様なニーズに対応する子育て支援の充実							
(1)	①	1 保育環境の充実	子ども保育課	①乳児保育(受入保育年齢の拡大) (予算額は私立保育園、認定こども園に対する低年齢児保育対策費補助金)	継続	71,871 (+2,376)	70,027
			子ども保育課	②延長保育(保育時間の延長) 私立については、始まるの時間、土曜日の終わりの時間が、園により若干異なる。(予算額は、私立保育園等に対する延長保育接続・延長保育事業補助金を計上) 標準時間認定利用時間 公立 平日 7時～18時 土曜 7時～18時(京町保育所、鷺山保育所、市橋保育所)・・・A 平日 7時～18時 土曜 7時～13時30分(Aの保育所以外) 私立 平日 7時～18時 土曜 7時～園により異なります 短時間認定利用時間 公立 平日 8時30分～16時30分 土曜 8時30分～16時30分(京町保育所、鷺山保育所、市橋保育所)・・・A 平日 8時30分～16時30分 土曜 7時～13時30分(Aの保育所以外) 私立 平日 8時30分～16時30分 土曜園により異なります 延長保育 公立 (京町保育所、鷺山保育所、市橋保育所)・・・A 標準時間認定 平日18時から20時 短時間認定 平日 7時から8時30分 16時30分から20時 土曜 7時から8時30分 16時30分から18時 (Aの保育所以外) 短時間認定 平日 7時～8時30分 16時30分～18時 私立 平日 7時～19時(かがしまこども園、かようこども園、常磐保育園、ハートンこまづめ認定こども園は20時まで) 土曜園により異なります	継続	230,016 (+13,171)	207,695
			子ども保育課	③休日保育事業 保護者の就労等により日祝日において家庭での保育が困難となる児童を預かった。 休日保育事業 場 所 京町保育所 定 員 20人 対 象 1～小学校就学前児童 実施日 年末年始を除く日曜、祭日 午前 8時30分～午後 5時 (就労時間等に応じ最大午前 7時45分～午後 6時)	継続	-	-
			子ども保育課	④サポート一時預かり ・平日に、疾病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚、葬祭などで、緊急一時的に家庭での保育が困難な場合に児童を預かった。 対 象 市内在住の1歳から就学前児童 場 所 京町、鷺山、市橋を除くすべての公立保育所 日 時 年末年始・日曜・祝日を除く、月曜日から土曜日までの各保育所開所日 平 日 午前 8時30分～午後 5時 土曜日 午前 8時30分～午後 1時	継続	-	-
			子ども保育課	⑤広域入所 保護者の勤務の都合や里帰り出産のため、居住地以外の入所の要望が増えているため、協議の成立した近隣市町と相互の受入れを行った。 (協定市町) R2.4.1現在 大垣市、羽島市、各務原市、関市、美濃市、瑞穂市、一宮市、山県市、本巣市、海津市、美濃加茂市、清須市、笠松町、岐南町、北方町、大野町、池田町、神戸町、安八町 (12市7町)	継続	103,346 (-19,265)	85,927



基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針12 子育てにおける男女共同参画

単位：千円

事業名	担当	令和3年度実績 事業概要	新規 福祉大 福祉小 福祉障 福祉止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 男女共同参画の視点に立った子育て支援の推進					
具体的施策①多様なニーズに対応する子育て支援の充実(続き)					
(1) ① 1 保育環境の充実	子ども保育課	<p><b>⑥病児・病後児保育</b> 病児回復期、または病気の回復期に至らない状態にある小学校3年生までの児童で、保護者が家庭で保育できない場合に、保育所(園)に代わって預かった。 対象 市内または岐阜市と協定を締結した市町の小学校3年生までの児童</p> <p>実施施設 福富医院 河村病院 小牧内科クリニック 山田病院 矢嶋小児科小児循環器クリニック 世界ちゃんとモゲル丸先生の元気なクリニック 操健康クリニック</p> <p>・保育園等で児童が体調不良となった際に、病児・病後児保育施設の看護師が保護者の代わりに迎えに行き、診察後、施設で預かる送迎サービスを実施。 対象 市内在住で市内の保育園等に通う満1歳から小学3年生までの児童</p> <p>実施施設 福富医院 小牧内科クリニック</p> <p><b>【拡大】</b> 18歳未満の児童が3人以上いる多子世帯について、これまで第3子以降の利用料無償化を3子全員の利用料無償化に拡大。</p>	継続	160,610 (+12,515)	133,584
	子ども保育課	<p><b>⑦一時預かり事業機能の充実</b> パートタイム就労等、女性の就労形態の多様化に伴う一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり機能の充実を図った。 &lt;実施保育所・認定こども園&gt; みぞはた・さゆり・若葉・木之本・鶉・聖徳・常磐・ななさとこども園・かがしまこども園・大洞こども園・梅林こども園・かようこども園・ハートンこまづめ認定こども園・本荘・なかよし岐阜南・日野・みさとこども園・岩保育園、市立京町・市立鷺山・市立市橋保育所、黒野こども園・ながらこどもの森・沖ノ橋認定こども園・加納西認定こども園・ひきえ子ども園・かぐや第二こども園(予算額は私立保育園、認定こども園の一時預かり事業補助金(一般型)を計上)</p>	継続	70,515 (+2,845)	64,451
	子ども保育課	<p><b>⑧小規模保育事業等</b> (1)小規模保育事業 利用児童が3歳未満児(0～2歳児)で、定員6～19人以下の小規模施設を認可していくことで、保育の供給体制の充実を図った。 &lt;実施施設&gt; ひまわり共同保育所・ちびっこ島保育園・太陽の子幼稚園 かぐや第二保育園、こぼとの森保育園、NAGOMIキッズ 保育所ちびっこえんじえるらんど、保育所サニーランド長良園 保育所ペビーキッズ本荘園、駅前保育所みつけのおうち、にっこり園 岐阜幼稚園小規模保育所、ほんごうけやき通り保育園、いづみ中央スプリン保育園、 こぼとの森西保育園、みのり夢保育園、いづみ第2どんぐり保育園、みらいの森保育園、 サニーサイドインターナショナルプリスクール、こぼとの森どんぐり保育園、クルールン保育園、かぐや第三保育園、ながらちいさな森、日野南すみれ保育園、ステラ保育園、すずらん日光保育園、リンゴの木、小規模保育園キッズあるてあ 計28施設 (2)事業所内保育事業 事業所の従業員の子どもに加え、利用定員に応じ一定数以上の地域の保育が必要な3歳未満児(0～2歳児)を保育する施設を認可していくことで、保育の供給体制の充実を図った。 &lt;実施施設&gt; 岐阜大学保育園ほほえみ、わらべ保育所</p>	継続	1,197,395 (+86,131)	1,020,964

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針12 子育てにおける男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和3年度実績 事業概要	新規 福祉大 福祉小 福祉障 福祉士	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 男女共同参画の視点に立った子育て支援の推進						
具体的施策①多様なニーズに対応する子育て支援の充実(続き)						
(1)	①	2 放課後児童クラブの充実	<b>①放課後児童クラブ</b> ・授業の終了後及び長期休暇中に、保護者や保護者に代わる人が就労等で家庭にいない児童に対し、保護者に代わり、生活指導等を行い児童の健全な育成を図った。 ・新1年生の利用開始日について、引き続き4/1から実施した。 対象：小学校1年生～6年生 利用者数：3634人(令和4年4月) 46児童クラブ(46小学校区) 37児童クラブで午後7時までの延長を実施した。 ・4月当初の時点で定員に余裕がある児童クラブにおいて、夏休み期間のみの利用者を受け入れた。自校の児童を受け入れても、まだ定員に余裕があれば、他校の児童を受け入れた。 ・一部の児童クラブに実験的に学習支援員を配置し、自主的に勉強する習慣づけの支援を行った。 ・引き続き、希望者は夏休みの開始時間を8:00にした。(従来は8:15開始)。	継続	665,949 (+17,233)	649,790
		社会・青少年教育課	<b>②土曜児童クラブ</b> ・土曜日に就労等で昼間不在の保護者等にかわり、生活指導等を行ない児童の健全な育成を図った。 対象：46放課後児童クラブ利用者 定員：75人 実施場所：草潤中学校(旧徹明小学校舎)、厚見放課後児童クラブ	継続	6,780 (-120)	6,082
具体的施策②子育てに参画できる環境づくりの推進						
(2)	②	1 子育て講座の開催と情報提供	<b>①元氣子育てサロン事業</b> 保育所が有する子育ての経験等を活用して、市内に在住する小学校就学前児童(入所児童を除く)及び保護者の子育てに対し支援を行った。 子育て相談事業(電話及び面接) 保育施設が開所する全ての日の開所時間内 ・園庭開放事業 週2回2時間以上 ・図書貸出事業	継続	-	-
		子ども保育課	<b>②地域子育て支援事業の推進</b> 地域子育て支援センター事業 (予算額は私立保育園等への委託料を計上) 場 所 聖徳保育園、黒野こども園、京町保育所、鷺山保育所、市橋保育所、岐阜聖徳大学短期大学部くれまちす 内 容 ・子育て中の親子の交流の場の提供 ・親子教室 ・園庭開放 ・セミナー ・絵本の貸出し ・地域の子育て関連情報の提供 ・地域支援活動の実施	継続	22,490 (+387)	22,490
		子ども政策課	<b>③ぎふし子育て応援アプリ</b> ぎふし子育て応援アプリにより、スマートフォン普及率の高い子育て世代に対し、妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目ない情報を効果的に発信した。	継続	1,493 (+70)	1,488
		健康増進課 保健センター	<b>④パパママ学級</b> 安心して子育てができるように、出産、育児等に関する情報提供や保健指導を行う教室を対面、オンライン、個別の形式にて実施。オンライン型では、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、妊婦等間の交流を図る時間を設け実施。教室終了後には、個別での相談にも対応。	継続	558 (-19)	541
		健康増進課 保健センター	<b>⑤親子料理教室等</b> 新型コロナウイルス感染症の流行下においても、家庭でできる料理体験を通して、共食の楽しさやバランスの良い食事について学ぶことができる「おうちでキッズトントン」を14団体372名に実施。	継続	600 (0)	569
		図書館	<b>⑥絵本といっしょ</b> 子育て支援や、「絵本といっしょ」事業、図書の貸出しを通しての、男女共同による子育ての啓発を図った。	継続	940 (+1)	745

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針12 子育てにおける男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和3年度実績 事業概要	新規 拡大大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 男女共同参画の視点に立った子育て支援の推進						
具体的施策②子育てに参画できる環境づくりの推進(続き)						
(1) ②	2 子育てに関する調査	子ども政策課	①岐阜市子ども・子育て支援プランの進捗管理(子ども・子育て支援事業) 岐阜市子ども・子育て支援プランに基づき、各事業を推進するとともに、昨年度における「岐阜市子ども・子育て支援プラン」の進捗管理を行い、その結果を岐阜市子育て支援会議に報告した。	継続	-	-
	3 男性の子育て参画の促進	子ども保育課	①親子体験保育 (1) 対象 市内在住の0～2歳児及びその保護者 (2) 対象 1～2歳児及びその保護者 場所 市立保育所・私立保育園 11ヶ所 場所 市立保育所・私立保育園 35ヶ所	継続	-	-
		子ども政策課	②岐阜市子ども・子育て支援プランの進捗管理(次世代育成支援対策・貧困対策) 岐阜市子ども・子育て支援プランに基づき、各事業を推進するとともに、昨年度における「岐阜市子ども・子育て支援プラン」の進捗管理を行い、その結果を岐阜市子育て支援会議に報告した。	継続	-	-
	4 児童館・児童センターの充実	子ども支援課	①児童館、児童センターの運営・管理 子育て中の親子に交流の機会の提供や、児童に健全な遊びを与えて健康を増進し情操を豊かにするなど、児童の健全育成を図った。 児童館3箇所、児童センター10箇所の運営・管理については、4指定管理者(社会福祉法人)に委託した。	継続	220,761 (+7,827)	220,761
		子ども支援課	②子どもの居場所づくり 場所 鷺山子ども館 (9月から正木公民館内) 時間 (学校授業日) 4月～8月 午後2時30分～午後5時30分 9月～3月 午後2時～午後5時 (学校休業日・土曜日・日曜日・休日) 4月～8月 午前9時30分～午後5時30分 9月～3月 午後9時～午後5時 ※休業日 月曜日(月曜日が祝日の場合は火曜日) 年末年始	継続	5,230 (-152)	5,230
具体的施策③子育てに関する男女共同参画の視点に立った相談体制の充実						
③	1 子育てに関する相談	健康増進課 保健センター	①健康相談 新型コロナウイルス感染症の流行に留意しながら、コミュニティセンターや各保健センターにて健康相談や健康教育、また、家庭訪問等で子育てに関する相談を受けるとともに相談窓口の周知を図った。	継続	671 (-983)	474
		健康増進課 保健センター	②母子健康包括支援センター 妊産婦や乳幼児等の状況を継続的に把握するとともに、妊産婦や保護者の相談に応じたり、関係機関と連絡調整するなどして、切れ目のない支援を提供。	継続	274 (-1)	276
		健康増進課 保健センター	③産後ケア事業 出産後、体調や育児に不安のある母親が安心して子育てできるよう、市が委託する医療機関で宿泊や日帰りにより、母子の心身のケアや育児サポートなどを行った。	継続	3,043 (-948)	5,219

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針12 子育てにおける男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和3年度実績 事業概要	新規 拡大大 縮小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(1) 男女共同参画の視点に立った子育て支援の推進							
具体的施策③子育てに関する男女共同参画の視点に立った相談体制の充実(続き)							
(1)	③	2 子ども・若者に対する相談	子ども・若者総合支援センター	①相談窓口の充実及び自立への支援 0歳～20歳前までの子ども・若者のあらゆる悩みや不安に関する相談を受け、一人ひとりの成長段階に応じた総合的・継続的な支援を行った。 (主な相談内容など) 子育て、児童虐待、心身の発達、教育全般、いじめ、不登校、非行、ひきこもり、就学・就労などの様々な悩みに対応するため5名の総合相談員を配置するとともに、SSWをはじめ様々な分野の専門相談員を配置し、電話相談、メール相談、来所相談、訪問相談に対応した。 周囲の大人に相談できないでいる子どもたちの声を直接聞くための子どもホットダイヤル(電話)、子どもホットメール(メール)については、今年度もカードを小中高の新入生、小4年生に配付した。 (相談・支援体制)のべ相談・対応件数 22,775件 必要に応じてカウンセリングや心理検査を実施することにより支援方法の検討を行う。継続的な支援が必要な場合は、センターが運営する各種教室等(下記)の利用や、児童相談所、福祉事務所、保健衛生部、保育所(園)、幼稚園、学校、NPO団体などの関係機関や、医師、弁護士などの専門家との連携・協働により、具体的な問題解決を図った。 ヤングケアラーの早期把握・支援に向けた啓発活動、ヤングケアラーへの支援を行った (各種教室の運営など) ・幼児支援教室(市内8ヶ所) 通室人数 846人 幼児期のことばが増えない、落ち着きがない、友達とうまく遊べないなどのお子さんに、コミュニケーション能力の向上等のため、「幼児支援教室」を運営し、一人ひとりの発達状況に応じた支援を行った。 ・子ども・若者自立支援教室(市内4か所) 通室人数 80人 主に不登校の児童生徒を対象に、学習活動や多様な体験活動を通じて、自主性や社会性を育てることを目的とした「自立支援教室」を運営し、一人ひとりに合わせた支援を行う。また、学校と連携してアウトリーチでの支援も行った。 (拡大理由) ヤングケアラーの早期把握と支援の重要性の共有を図るため	拡大	637,734 (+7,709)	605,641
		3 子どもへの虐待防止に関する相談	子ども・若者総合支援センター	①-1「要保護児童対策地域協議会」の適切な運営及び機能強化 ・実務者会議における支援対象児童等の適切な進行管理の実施(年12回) ・虐待対応研修(出前講座を含む)の実施(2回) ・児童虐待防止推進月間の啓発パネル展を開催 ・児童虐待防止に係る周知・広報啓発の実施 ①-2「子ども家庭総合支援拠点(H31.4設置)」の適切な運営及び機能強化 ・虐待防止対策のため専門的相談機能を強化 ①-3「こどもサポート総合センター(R4.4設置)」の適切な運営及び機能強化 ・岐阜県、岐阜市、岐阜市教育委員会及び岐阜県警が連携を強化し、児童虐待等に係る児童の安全確保を図るため、同一施設内で業務を実施 (拡大理由) 虐待防止対策における連携強化のため	新規・拡大	30,186 (+888)	29,240
		子ども保育課	②職場研修の実施 保育所(園)等において、虐待に対する正しい理解をし、適切な情報を提供できるように、職場研修の中で啓発を図った。	継続	-	-	
		健康増進課 保健センター	③育児心配ごと相談 育児不安を軽減し安心して育児できるよう、発達や育児について相談支援できる場を提供。	継続	811 (0)	811	
		女性センター	④女性センター相談業務 女性の悩みをセンター相談員や専門家が聴き、問題解決や自立支援のための助言をした。 対象 原則女性 ◇専門相談 年36回 心の相談 12回 健康相談 24回 ※毎月第2・4土曜に開催し、女性特有の健康に関する悩みの相談を行った。また、健康に関する情報をホームページやInstagramを活用し、市民へ広く情報提供をした。 ◇一般電話相談(月～土曜日) ◇女性のための夜間電話相談(毎月第1・3金曜日)	継続	1,968 (+543)	1,745	

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針12 子育てにおける男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和3年度実績 事業概要	新規 拡小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込	
施策の方向(1) 男女共同参画の視点に立った子育て支援の推進							
具体的施策③子育てに関する男女共同参画の視点に立った相談体制の充実(続き)							
(1)	③	3 子どもへの虐待防止に関する相談	女性センター	<b>⑤あんしんつながりステーション</b> 心と身体がリラックスできる時間と空間(居場所)を提供し心の負担から逃れ、喜びや幸せを共有したり、対面、メール、電話で相談できる居場所づくりを行った。 また、相談内容に応じて、各種行政機関やNPO法人等と連携し、不安や困難を抱える女性の支援を行った。 来所者数：2,983人 相談件数：1,135件(面接509件、電話600件、メール26件) 同行支援：15件	新規	759 (+759)	264
			学校安全支援課	<b>⑥各学校におけるDV・虐待の早期発見</b> 各学校においては、常にDVの早期発見に努めながら、配慮を要する児童生徒に対してはケース検討会をもち、関係諸機関との連携の中で、指導援助の方向を明確にする。 ブロック担当生徒指導主事会、生徒指導連絡協議会など生徒指導関係会議において、関係諸機関との連携を図りつつ、情報の収集・交流を行った。	継続	-	-

基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
 方針13 高齢社会における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 福祉大 小 継続 廃止	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 高齢期における男女の生活自立と充実						
具体的施策①男女共同参画の視点に立った高齢者の自立支援						
(1) ①	1 高齢者の生活に関する調査	生活福祉一課 生活福祉二課	①訪問調査 受給者の世帯を訪問することによって、健康状況などを確認した。	継続	-	-
		高齢福祉課	②聞き取り調査 生活状況等を聞き取り、相談対応を実施した。	継続	-	-
		介護保険課	③高齢者等実態調査 3年に一度岐阜市高齢者福祉計画を策定する為、高齢者等の実態を調査した。	継続	8,150 (+8,150)	6,229
	2 高齢者の生活を支援する講座の開催及び相談	介護保険課	①介護保険制度について説明会の開催 老人クラブや自治会等の希望により年数回随時開催。	継続	-	-
		高齢福祉課	②老人福祉センターの講座 高齢者が生きがいづくりや交流の場として活用するために、各老人福祉センターにおいて多種多様にわたる講座を実施した。	継続	79,755 (-374)	79,755
		高齢福祉課	③相談員の配置 専門的な職員として、高齢者在宅福祉サービスコーディネーター及び高齢者権利擁護相談員を配置し、相談業務を実施した。	継続	4,703 (0)	3,652
		高齢福祉課	④地域包括支援センター 前年度の取り組みを継続し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置し、地域の高齢者並びにその家族等の相談窓口となり福祉の向上を図った。	継続	562,339 (-1)	535,285
	具体的施策②高齢者の生きがいづくり支援を通しての男女共同参画促進					
②	1 生きがいづくり支援	高齢福祉課	①老人健康農園事業 高齢者が時間的ゆとりを利用し、作物を育て、ものができる喜びを感じながら、健康づくりをすすめられるようにした。	継続	3,165 (-184)	2,985
	2 世代間交流の促進	学校指導課	①開かれた学校づくりと、地域で行われる様々な行事等への児童生徒の参加呼びかけ コミュニティ・スクール、各校、園の行事などの実施に当たっては、地域の方にゲストティーチャーとして指導をお願いしたり参観を呼びかけたりするなど、開かれた学校づくりを推進した。 児童生徒には、地域で行われる様々な活動、行事等への積極的な参加を呼びかけた。 総合的な学習の時間や特別活動の一環として、地域の福祉施設への訪問などのボランティア活動を、学校の実態に応じて推進した。	継続	24,833 (-318)	22,875
		学校指導課	②岐阜市コミュニティスクール推進セミナー 令和4年度も昨年度に引き続き、地域と学校の協働を支える「コミュニティ・スクールコーディネーター」のスキルアップを主とした講座へと事業を発展させた。 講座は4回の連続講座で、特定の回ではシニアとコーディネーターの両者が共に参加できる企画とし、より多くの方を対象に実施することで、学校を支える地域の教育人材の育成、地域の教育力の向上に一層繋げていった。	継続	235 (+165)	100
		市民活動交流センター	③公民館講座 社会の急激な変化に対応する生き方を求め、これからの今日的課題について学習した。	継続	2,261 (0)	1,323



基本目標Ⅳ 家庭・地域社会における男女共同参画  
方針13 高齢社会における男女共同参画

単位：千円

事業名		担当	令和4年度実績 事業概要	新規 福祉大 福祉小 福祉統 福祉士	予算 (令和3年度 からの増減)	決算 見込
施策の方向(1) 高齢期における男女の生活自立と充実						
具体的施策② 高齢者の生きがいがづくり支援を通しての男女共同参画促進(続き)						
(1) ②	2 世代間交流の促進	幼児教育課	④地域の高齢者や小中学生との交流や連携を計画・実施 ※新型コロナウイルス感染症の状況に応じた交流を実施 ・老人会との交流⇒人数を制限して制作遊び、製作物の手渡し、手紙の郵送など ・交通安全女性などとの交流⇒交通安全指導の受講など ・地域の高齢者など⇒高齢者のもつ知識と技術の伝授・伝承(田植え・稲刈り・餅つき・作って遊ぶ会玩具制作など) ・小学生⇒対面または、ビデオや手紙を通しての交流 ・中学生⇒講話や遊びを通しての交流 ほか 各幼稚園により、回数や内容は異なる	継続	-	-
		子ども支援課	⑤児童館・児童センターの行事等で、三世代の交流のイベント、文化活動を実施 児童館・児童センターの行事等の実施にあたり、地域の老人クラブや各種団体の協力を得て三世代(子ども・親・祖父母)の交流のイベント、文化活動を実施。	継続	-	-
		子ども保育課	⑥地域のお年寄りや小中学生との交流を深める行事を計画・実施 保育所(園)ごとに、地域のお年寄りや小中学生との交流を深める行事をした。 老人会との交流会 老人施設訪問 お年寄りとのふれあい会 小中学生との交流会 ほか	継続	-	-
	高齡福祉課	⑦三世代交流促進事業 老人クラブ、地域の各種団体、学校などの協力を得て、三世代(子ども・親・祖父母)の交流の場となるスポーツ活動、文化活動を実施するとともに、高齢者が豊富に有する知識と経験を後世に伝えるため、地域社会で活躍できる場を提供した。	継続	853 (0)	773	
3 老人クラブ活動での男女共同参画の促進	高齡福祉課	①老人クラブ活動助成事業 高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資するため、社会参加活動、生きがい、健康づくりのための各種活動を実施する老人クラブに助成した。	継続	26,142 (-1,533)	2,430	
施策の方向(2) 男女共同参画の視点に立った介護の推進						
具体的施策① 介護を社会全体で担っていくシステムに対する理解の促進						
(2) ①	1 介護を社会全体で担っていくシステムに対する啓発	介護保険課	①介護保険制度について説明会の開催 老人クラブや自治会等の希望により年数回随時開催。	継続	-	-
		高齡福祉課	①介護予防事業 いつまでも、高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、健康で生き生きとした老後を送れるよう、介護予防教室を実施した。	継続	10,860 (0)	10,860
	2 介護に関する理解の促進と多様な情報提供	介護保険課	②パンフレットの配布、ホームページの更新 パンフレットの配布、ホームページの更新で介護保険制度の周知を図った。	継続	-	-
		介護保険課	③パンフレットの作成・配布、ホームページへの掲載 ダブルケア問題についての啓発及びダブルケアに係る相談窓口等を掲載したパンフレットの作成・配布並びにホームページに掲載した。	継続	2,479 (+120)	2,041
	3 男性に対する介護への参画促進	男女共生・生涯学習推進課	①男性の家事参画啓発誌「家事メンのすすめ」「となりの家事メン」の配布 男性の家事参画啓発誌に、仕事と家事・育児・介護の並立についての内容も記載し、幅広い年齢層へ周知を図った。	継続	-	-
	4 家族介護者への支援の充実	介護保険課 子ども支援課 子ども保育課	①パンフレットの作成・配布、ホームページへの掲載 ダブルケア問題についての啓発及びダブルケアに係る相談窓口等を掲載したパンフレットの作成・配布並びにホームページに掲載した。	継続	2,479 (+120)	2,041
高齡福祉課		②家族介護教室事業 家族介護者が、適切に介護を行うための知識、技術を習得できるよう地域ごとに家族介護教室を開催し、家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の支援を図った。	継続	905 (0)	905	